

## 2024年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年5月13日

上場会社名	ソフトバンクグループ株式会社	上場取引所 東
コード番号	9984 URL <a href="https://group.softbank/">https://group.softbank/</a>	
代表者	(役職名) 代表取締役 会長兼社長執行役員 (氏名) 孫 正義	
問合せ先責任者	(役職名) 常務執行役員 (氏名) 君和田 和子 TEL 03-6889-2000	
定時株主総会開催予定日	2024年6月21日	配当支払開始予定日 2024年6月24日
有価証券報告書提出予定日	2024年6月21日	
決算補足説明資料作成の有無	: 有	
決算説明会開催の有無	: 有	

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	6,756,500	2.8	57,801	—	209,217	—	△227,646	—	2,241,441	378.8
2023年3月期	6,570,439	5.6	△469,127	—	△789,801	—	△970,144	—	468,140	△32.3

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%
2024年3月期	△170.99	△174.20	△2.3	0.1
2023年3月期	△652.37	△662.41	△10.2	△1.0

(参考) 持分法による投資損益      2024年3月期      △38,641百万円      2023年3月期      △96,677百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	46,724,243	13,237,169	11,162,125	23.9	7,479.43
2023年3月期	43,936,368	10,649,215	9,029,849	20.6	5,888.94

(注) 「1株当たり親会社所有者帰属持分」に使用する親会社所有者帰属持分は、「親会社の所有者に帰属する持分」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し、算定しています。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	250,547	△841,461	△606,222	6,186,874
2023年3月期	741,292	547,578	191,517	6,925,153

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00	66,285	—	0.8
2024年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00	64,496	—	0.7
2025年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		—	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 -社 (社名) -

除外 -社 (社名) -

(注) 海外所在の子会社は、その本国の会社の計算に関する法令または慣行により単体の財務書類を作成する必要がある場合に限り単体の財務書類を作成し、企業内容等の開示に関する内閣府令（以下「開示府令」）第19条第10項第1号から第3号までの該当性を判断しています。一方、単体の財務書類を作成していない、または連結決算日時点で単体の財務書類を作成していない海外子会社の資本金の額および純資産額を算出することはできないため、当該会社については、開示府令第19条第10項第1号のみにより特定関係の有無を判断しています。

開示府令第19条第10項第1号の該当性は、ソフトバンクグループ(株)に対する仕入高及び支払配当の総額のソフトバンクグループ(株)の営業収益の総額に占める割合で判定しています。

ファンド形態の子会社は、当該ファンドに適用のある計算に関する法令又は慣行に則り作成されたファンドの財務書類上の純資産額により、開示府令第19条第10項第2号の該当性を判断しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は決算短信（添付資料）42ページ「3. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2024年3月期	1,469,995,230株	2023年3月期	1,469,995,230株
2024年3月期	4,069,831株	2023年3月期	6,947,599株
2024年3月期	1,464,957,496株	2023年3月期	1,542,473,887株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	20,818	△96.8	△42,808	-	△1,161,224	-	69,020	△97.6
2023年3月期	657,112	△23.2	592,131	△24.8	△1,057,199	-	2,828,995	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	47.11	47.06
2023年3月期	1,834.06	1,831.33

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	23,334,956	5,331,126	22.8	3,633.53
2023年3月期	24,563,884	5,734,553	23.3	3,913.20

(参考) 自己資本 2024年3月期 5,326,486百万円 2023年3月期 5,725,194百万円

(3) 個別業績の前期実績値との差異

2024年3月期の当期純利益が2023年3月期と比較して減少した要因は、主に「投資有価証券売却益」が、2023年3月期と比較して4,368,404百万円減少したことによるものです。

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際には様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、2024年5月13日に報道機関および機関投資家や金融機関の皆様を対象とした決算説明会を開催予定です。決算説明会については、当社ウェブサイト (<https://group.softbank/ir>) において日本語および英語でライブ中継する予定です。

また同日中に、「決算データシート」を同サイトに掲載する予定です。

(添付資料)

添付資料の目次

1. 当期決算の経営成績等の概況 .....	p. 3
(1) 経営成績の概況 .....	p. 3
a. 連結経営成績の概況 .....	p. 7
b. セグメントの業績概況 .....	p. 10
(a) 持株会社投資事業 .....	p. 11
(b) ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業 .....	p. 15
(c) ソフトバンク事業 .....	p. 23
(d) アーム事業 .....	p. 24
(2) 財政状態の概況 .....	p. 27
(3) キャッシュ・フローの概況 .....	p. 37
(4) 今後の見通し .....	p. 40
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	p. 41
3. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	p. 42
会計方針の変更 .....	p. 42
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	p. 42
(1) 連結財政状態計算書 .....	p. 43
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	p. 45
(3) 連結持分変動計算書 .....	p. 47
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	p. 49
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	p. 51
(6) 連結財務諸表注記 .....	p. 51

**免責事項**

本資料は、SB Global Advisers Limited、SB Investment Advisers (UK) Limitedおよびそのそれぞれの関係会社を含むソフトバンクグループ(株)の子会社により運用されるいずれかのファンド（ソフトバンク・ビジョン・ファンド1、ソフトバンク・ビジョン・ファンド2およびソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドを含む。）のリミテッド・パートナーシップ持分または同等の有限責任持分その他全ての法域におけるあらゆる証券の販売の申込みまたは申込みの勧誘を行うものではなく、また、いかなる方法でもそのように依拠してはなりません。

**PFICのステータスに関するお知らせ**

ソフトバンクグループ(株)およびその子会社の一部は、その資産の構成および収益の性質故に、当会計年度において、1986年米国内国歳入法（U.S. Internal Revenue Code of 1986）のもと消極的外国投資会社（Passive Foreign Investment Company）（以下「PFIC」）に該当する可能性があります。ソフトバンクグループ(株)株式の米国保有者におかれては、ソフトバンクグループ(株)およびその子会社の一部がPFICと見なされた場合の米国連邦所得税上の影響について、税務専門家に相談されることをお勧めします。ソフトバンクグループ(株)はソフトバンクグループ(株)株式の米国保有者に関する税務上の取扱いおよびその結果について何ら責任を負うものではありません。

**本添付資料における社名または略称**

本添付資料において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
ソフトバンクグループ(株)	ソフトバンクグループ(株) (単体)
当社	ソフトバンクグループ(株)および子会社
※以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
SB Northstarまたは資産運用子会社	SB Northstar LP
ソフトバンク・ビジョン・ファンド1またはSVF 1	SoftBank Vision Fund L.P. および代替の投資ビークル
ソフトバンク・ビジョン・ファンド2またはSVF 2	SoftBank Vision Fund II-2 L.P.
ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドまたはLatAmファンド	SBLA Latin America Fund LLC
ソフトバンク・ビジョン・ファンドまたはSVF	SVF 1、SVF 2 およびLatAmファンド
SBIA	SB Investment Advisers (UK) Limited
SBGA	SB Global Advisers Limited
アーム	Arm Holdings plcまたはArm Limited (注)
スプリント	Sprint Corporation
Tモバイル	スプリントと合併後のT-Mobile US, Inc.
アリババ	Alibaba Group Holding Limited
MgmtCo	MASA USA LLC
当第1四半期	2023年6月30日に終了した3カ月間
当第2四半期	2023年9月30日に終了した3カ月間
当第3四半期	2023年12月31日に終了した3カ月間
当第4四半期	2024年3月31日に終了した3カ月間
当期	2024年3月31日に終了する1年間
前期	2023年3月31日に終了した1年間
当期末または当第4四半期末	2024年3月31日
前期末	2023年3月31日

(注) 2023年8月にArm Limitedの子会社であったArm Holdings LimitedがArm Limitedの発行済普通株式の全てを取得し、同社を完全子会社化する組織再編が行われました。その後、Arm Holdings Limitedは社名をArm Holdings plcに変更し、2023年9月14日に新規株式公開でNasdaq Global Select Marketへ上場しました。

**為替換算レート**

1米ドル	2023年3月期				2024年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
期中平均								
レート	129.04円	138.68円	141.16円	133.26円	138.11円	145.44円	147.00円	147.87円
期末日								
レート				133.53円				151.41円

## 1. 当期決算の経営成績等の概況

### (1) 経営成績の概況

#### 1. アームがNasdaq Global Select Marketへ上場

- －2023年9月14日、アームが新規株式公開でNasdaq Global Select Marketへ上場。本新規株式公開において、当社100%子会社がアームの普通株式を対象とした米国預託株式(ADS) 102,500,000ADS(発行済株式総数の10%(注1))を売り出し、手取金51.2億米ドルを受領
- －本売出し後もアームは引き続き当社の子会社であるため、売却益は連結損益計算書に計上せず、連結財政状態計算書の資本剰余金に売却益相当額6,744億円(46.5億米ドル)を計上

#### 2. 条件付対価の条件充足に伴い、Tモバイル株式48.8百万株を無償で取得

- 2020年4月1日に完了したT-Mobile USと当社米国子会社であったスプリントの合併取引の対価の一部として当社が受領した条件付対価の条件が2023年12月22日に充足されたことにより、2023年12月28日にTモバイル株式48.8百万株(77.4億米ドル(1.1兆円)相当)を無償で取得

#### 3. 業績ハイライト

##### ◆ 投資損失5,594億円(前期の投資損失: 8,351億円)

- －持株会社投資事業からの投資損失4,590億円
  - ・Tモバイル株式関連で3,711億円の投資利益を計上したものの、アリババ株式に係る実現および未実現評価損失9,599億円を補えず  
(アリババ株式に係る実現および未実現評価損失9,599億円は、同株式を利用した先渡売買契約に係るデリバティブ関連利益1兆5,174億円(別科目「デリバティブ関連利益(投資損益を除く)」に計上)で相殺)
- －SVF事業からの投資損失1,673億円(当社子会社への投資に係る投資利益を含まない)
  - (セグメント情報におけるSVF事業からの投資利益7,243億円は、SVFによる当社子会社(主にアーム)への投資に係る投資利益を含む)
  - ・ByteDance、Coupang、DoorDashを含む一部の投資先の公正価値は増加したものの、WeWork株式および債券をはじめとする他の投資の公正価値の減少を補えず、未実現評価損失を計上
  - ・活動開始来累計損益はSVF1で167億米ドルのプラス、SVF2で193億米ドルのマイナス(注2)

※アームやソフトバンク(株)などの子会社は連結されるため、株式の公正価値の変動は連結損益計算書に計上せず

##### ◆ 税引前利益578億円(前期比5,269億円改善)

- －財務費用5,560億円
- －為替差損7,031億円: 主にソフトバンクグループ(株)において米ドル建負債が米ドル建現預金・貸付金を上回っている中、円安となった影響により損失を計上
- －デリバティブ関連利益(投資損益を除く)1兆5,023億円: アリババ株式の株価下落に伴い、同株式の先渡売買契約に係るデリバティブ関連利益を計上。上記の通り、アリババ株式に係る実現および未実現評価損失を相殺
- ◆ 親会社の所有者に帰属する純損失2,276億円(前期比7,425億円改善)
  - －法人所得税1,514億円のマイナス(利益)
  - －非支配持分に帰属する純利益4,369億円

#### 4. 資産の資金化と新規投資を継続

##### ◆ 資産の資金化

- －アリババ株式を利用した先渡売買契約により43.9億米ドルを調達
- －アームの新規株式公開に際して同社発行済株式総数10%相当の持分を売り出し、手取金51.2億米ドルを受領
- －SVFによる投資の売却で合計63.3億米ドルを受領(当社子会社へのアーム株式などの売却の対価を連結消去後)(注3)

##### ◆ 新規投資

- －SVFによる投資の取得で合計15.0億米ドルを支出(当社子会社への投資額を連結消去後)(注3)
- －ソフトバンクグループ(株)および100%子会社で戦略投資を中心に合計3,488億円を投資(注4)

#### 5. 社債のリファイナンスを実行

##### ◆ 米ドル建ノンコール6年永久ハイブリッド社債のリファイナンスを完了

- 2023年4月に国内ハイブリッド社債2,220億円を発行し、同年5月のハイブリッドローン531億円(注5)の借入実行とあわせて、2023年7月に初回任意償還日を迎えた米ドル建ノンコール6年永久ハイブリッド社債(20億米ドル)のリファイナンスを完了。また、2023年9月に、同月に初回任意償還日を迎えた国内ハイブリッド社債(154億円)のリファイナンスを完了

**◆ 国内普通社債のリファイナンスを実行**

2024年3月に満期を迎えた国内普通社債3,999億円を償還し、同年3月に個人投資家向け国内普通社債5,500億円を発行。当期末以降の2024年4月にも、同年6月に償還を迎える国内普通社債の償還資金の一部に充当するため、機関投資家向け国内普通社債1,000億円を発行

(注1) 2023年9月末の同社発行済株式総数(自己株式を除く)1,025,234,000株に基づき算出しています。

(注2) 外部投資家持分および税金等の控除前のグロスの金額です。

(注3) 連結キャッシュ・フロー計算書で計上された金額です。

(注4) 連結キャッシュ・フロー計算書の「投資の取得による支出」に含まれるソフトバンクグループ(株)および主要な100%子会社による支出額(米国債への投資を除く)に、Berkshire Grey, Inc. (2023年7月) およびBalyo SA (2023年10月)の子会社化に伴う外部株主への支出額と両社が保有していた現金及び現金同等物との差額を加えた金額です。

(注5) 本ハイブリッドローンは、(株)日本格付研究所およびS&Pグローバル・レーティング・ジャパン(株)より資本性の認定(借入実行額の50%)を受けています。

**<アーム株式のグループ内取引およびアームの新規株式公開>**
**1. アーム株式のグループ内取引**
**①取引概要**

アームの新規株式公開(以下「本新規株式公開」)に先立つ2023年8月、当社100%子会社はSVF1が保有していたアームの普通株式(発行済株式総数の24.99%相当)の実質的に全て(注7)を161億米ドル(以下「本取引対価」)で取得(以下「本取引」)しました。本取引対価は、当事者間の従前の契約上の条件を参照して決定されたものです。本取引対価は4分割で支払うこととなっており、2023年8月の取引完了時に第1回目の41億米ドルを支払い済みで、2025年8月までの2年間にわたって残りの3回分を支払う予定です。SVF1においては、第1回目の手取金41億米ドル全額を借入金の返済に充当しました。第2回目以降の手取金については、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントに定められた配分方法に基づき、当社を含むリミテッド・パートナーへの支払いなどに充当されます。

**本取引対価の分割払いの支払タイミングおよび支払額の内訳**

	第1回目	第2回目	第3回目	第4回目
支払タイミング	2023年8月	2024年8月	2025年2月	2025年8月
支払額	41億米ドル	41億米ドル	41億米ドル	38億米ドル

なお、本取引に併せて、過去にアームからスピアウトしたArm Technology (China) Co., Ltd. (以下「Arm China」)とTreasure Data, Inc. (以下「Treasure Data」)の持分の取得も合意しており、この両社の持分を含めたグループ内取引の対価は総額164億米ドルです。

(注7) 本新規株式公開に先立つアームの組織再編完了後、SVF1はArm Limitedの完全親会社であるArm Holdings plcの普通株式1株を引き続き保有しています。

**②連結財務諸表への主な影響**

本取引対価の2023年8月時点の割引現在価値は151億米ドルです。SVF1では、この151億米ドルから投資額82億米ドルを差し引いた69億米ドルが2023年8月時点の投資利益となります。161億米ドルと151億米ドルの差額については、2025年8月までの2年間にわたって投資利益として計上します。

セグメント情報のソフトバンク・ビジョン・ファンド事業では、当期において「SVF事業からの投資利益」に、実現利益1,074,039百万円(74億米ドル)、未実現損失(過年度計上額のうち実現損益への振替額)189,817百万円(18億米ドル)および為替換算影響額として76,902百万円の損失を計上しました。ただし、本取引はグループ内で行われた当社子会社株式の譲渡のため、これらの投資利益は連結上消去します。

なお、ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業のセグメント利益は、投資利益のうち外部投資家に帰属する利益が控除されています。外部投資家に帰属する利益は、外部投資家持分の増加額として連結損益計算書にも計上されています。

セグメント情報と連結損益計算書の差異

(単位:百万円)

	(セグメント情報) ソフトバンク・ビジョ ン・ファンド事業	調整額	連結損益計算書
SVF事業からの投資損益	724,341	△891,631	△167,290
子会社等に係る投資損益	891,631	△891,631	—
うち、アーム株式に係る投資損益	807,320	△807,320	—
子会社等以外に係る投資損益	△167,290	—	△167,290
SVFにおける外部投資家持分の増減	△390,137	—	△390,137

## 2. アームの新規株式公開

### ①取引概要

2023年9月14日、アームは本新規株式公開においてティッカーシンボル「ARM」でNasdaq Global Select Marketへの上場を果たしました。本新規株式公開においては、当社100%子会社がアームの普通株式を対象とした米国預託株式（ADS）102,500,000ADS（発行済株式総数の10%）を1ADS当たり51.00米ドルの公開価格で売り出しました（以下「本売出し」）。

### ②連結財務諸表への主な影響

本売出し後もアームは引き続き当社の子会社であるため、本売出しによる売却益は連結損益計算書に計上せず、連結財政状態計算書の資本剰余金に売却益相当額674,370百万円（46.5億米ドル）を計上しました。また、連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローの「非支配持分への子会社持分の一部売却による収入」に手取金745,082百万円（51.2億米ドル）を計上しました。

なお、アームは引き続き当社の子会社であり、連結されるため、株式の公正価値の変動は連結損益計算書に計上されません。

## <条件付対価の条件充足に伴う、Tモバイル株式48.8百万株の無償での取得>

### ①取引概要

当社は、T-Mobile US, Inc.、当社およびDeutsche Telekom AG（以下「ドイツテレコム」）の間で締結された2020年2月20日付のレターアグリーメントに基づき、2020年4月1日に完了したT-Mobile US, Inc.と当社米国子会社であったスプリントの合併取引（以下「本合併取引」）の対価の一部として、一定の条件を満たした際にTモバイル株式48,751,557株（以下「本株式」）を無償で取得できる権利を受領していました（以下「条件付対価」）。2023年12月22日に当該条件が充足されたことに伴い、2023年12月28日に本株式（7,744百万米ドル（1,098,435百万円）相当）を無償で取得しました。

### ②連結財務諸表への主な影響

2020年4月1日の本合併取引完了時、当社は条件付対価の公正価値1,825百万米ドル（196,313百万円）をスプリント売却益の一部として連結損益計算書に計上するとともに、「デリバティブ金融資産」として連結財政状態計算書に計上しました。その後、公正価値の変動を連結損益計算書の「持株会社投資事業からの投資損益（投資に係るデリバティブ関連損益）」に計上してきました。

本株式の取得日である2023年12月28日に当該デリバティブ金融資産（同日の公正価値：7,744百万米ドル（1,098,435百万円））の認識を中止するとともに、本株式を「投資有価証券」として同額で連結財政状態計算書に計上しました。当期においては、連結損益計算書の「持株会社投資事業からの投資損益（投資に係るデリバティブ関連損益）」に227,012百万円の利益を計上しました。このほか、従来から保有するTモバイル株式と合わせて「持株会社投資事業からの投資損益（投資の未実現評価損益）」に154,538百万円の利益を計上しました。このうち2023年12月28日に受領した本株式に係る投資の未実現評価利益は31,440百万円です。

## <WeWorkによる米国連邦破産法11条に基づく手続きの申請>

2023年11月6日、SVFの投資先であるWeWork Inc.（以下「WeWork」）が米国連邦破産法11条に基づく手続きを申請しました。同社に対する投資および財務サポートに関連して当期において連結損益計算書に計上した損益は以下の通りです（当第3四半期累計期間における計上額と同一）。

当第3四半期末時点で、SVF 1および2が保有する同社株式およびワラント、ならびにSVF 2が保有する同社債券の帳簿価額は0円まで引き下げています。また、金融機関から同社への支払保証枠に対するSVF 2によるクレジットサポートについては、当第2四半期末までに支払保証枠の未履行分も含めた全額を金融保証契約損失評価引当金として計上し、当第3四半期に保証を履行しました。なお、2023年11月6日、WeWorkは同社の再建に向けて主要な債券投資家との間でリストラチャリングサポート契約（RSA）を締結しました。

(単位：百万円)

連結損益計算書		
	計上科目	当期計上額
	SVF事業からの投資損益	△115,796
SVF 1 および 2 が保有するWeWork株式およびワラント	持分法による投資損益	
	/その他の損益	△5,082
SVF 2 が保有する額面4.6億米ドルの転換社債	SVF事業からの投資損益	△25,924
当社およびSVF 2 が保有していた額面16.5億米ドルのWeWork無担保債券 (当第1四半期に株式および転換社債に交換)	その他の損益 (WeWork無担保債券の認識中止損失)	△21,579
SVF 2 が保有していた額面3.0億米ドルのWeWork担保付シニア債券 (当第1四半期に償還)	SVF事業からの投資損益	439
	その他の損益	16
SVF 2 が保有する額面3億米ドルのWeWork債券 (当第1四半期末時点では同債券の買い受けに係る貸出コミットメント、当第2四半期に同債券を買い受け)	SVF事業からの投資損益	△41,810
金融機関からWeWorkへの最大14.3億米ドルの支払保証枠に対するSVF 2 によるクレジットサポート (当第3四半期に保証を履行済み)	その他の損益 (WeWorkクレジットサポート関連損失)	△42,072
	合計	△251,808



**a. 連結経営成績の概況**

(単位：百万円)

	3月31日に終了した1年間			
	2023年	2024年	増減	増減率
売上高	6,570,439	<b>6,756,500</b>	186,061	2.8% <b>A</b>
売上総利益	3,328,042	<b>3,542,392</b>	214,350	6.4%
投資損益				
持株会社投資事業からの投資損益	4,560,500	<b>△459,045</b>	△5,019,545	— <b>B</b>
SVF事業からの投資損益	△5,322,265	<b>△167,290</b>	5,154,975	— <b>C</b>
その他の投資損益	△73,294	<b>66,985</b>	140,279	— <b>D</b>
投資損益合計	△835,059	<b>△559,350</b>	275,709	—
販売費及び一般管理費	△2,695,328	<b>△2,982,383</b>	△287,055	10.7%
財務費用	△555,902	<b>△556,004</b>	△102	0.0% <b>E</b>
為替差損益	△772,270	<b>△703,122</b>	69,148	— <b>F</b>
持分法による投資損益	△96,677	<b>△38,641</b>	58,036	— <b>G</b>
デリバティブ関連損益(投資損益を除く)	54,256	<b>1,502,326</b>	1,448,070	— <b>H</b>
SVFにおける外部投資家持分の増減額	1,127,949	<b>△390,137</b>	△1,518,086	— <b>I</b>
その他の損益	△24,138	<b>242,720</b>	266,858	— <b>J</b>
税引前利益	△469,127	<b>57,801</b>	526,928	—
法人所得税	△320,674	<b>151,416</b>	472,090	— <b>K</b>
純利益	△789,801	<b>209,217</b>	999,018	—
非支配持分に帰属する利益	△180,343	<b>△436,863</b>	△256,520	—
親会社の所有者に帰属する純利益	△970,144	<b>△227,646</b>	742,498	—
包括利益合計	468,140	<b>2,241,441</b>	1,773,301	378.8%
親会社の所有者に帰属する包括利益	293,116	<b>1,809,984</b>	1,516,868	517.5%

以下、連結損益計算書の主要な科目および特筆すべき科目に関する概要を記載します。

**A 売上高**

ソフトバンク事業およびアーム事業はいずれも増収となりました。詳細は「b. セグメントの業績概況」の「(c) ソフトバンク事業」および「(d) アーム事業」をご参照ください。

**B 持株会社投資事業からの投資損益**

持株会社投資事業からの投資損失は459,045百万円となりました。これは主に、Tモバイル株式48.8百万株を受領するまでの条件付対価の公正価値の上昇に伴うデリバティブ関連利益や同株式の未実現評価益などTモバイル株式関連で371,108百万円の投資利益を計上したものの、アリババ株式に係る実現および未実現評価損失959,935百万円が大きく上回ったことによるものです。詳細は「b. セグメントの業績概況 (a) 持株会社投資事業」をご参照ください。

**C SVF事業からの投資損益**

SVF事業からの投資損失は167,290百万円となりました。その内訳は、SVF 1で37,903百万円の損失、SVF 2で231,329百万円の損失、LatAmファンドで73,862百万円の利益、その他で28,080百万円の利益です。

SVF 1においては、投資先7銘柄の全株式および複数の投資先の一部株式の売却<sup>1</sup>により投資の実現益19,892百万円(純額)を計上しました。また、当期末に保有する投資の未実現評価損失77,693百万円(純額)を計上しました。当期末に保有する投資のうち、公開投資先については株価上昇に伴い合計42,648百万円の未実現評価益(純額)を計上した一方、未公開投資先についてはBytedance Ltd.を含む一部の投資先の公正価値が増加したものの、主に業績の低迷を反映して他の投資先の公正価値が減少したことに伴い合計120,341百万円の未実現評価損失(純額)を計上しました。

SVF 2においては、投資先7銘柄の全株式および複数の投資先の一部株式などの売却<sup>1</sup>により投資の実現損失107,912百万円(純額)を計上しました。また、当期末に保有する投資について、2023年11月に米国連邦破産法11条に基づく手続きを申請したWeWork株式および債券の公正価値を0円まで引き下げたことに加え、主に業績の低迷を反映して未公開投資先の公正価値が減少した結果、合計261,865百万円の未実現評価損失(純額)を計上しました。

LatAmファンドにおいては、主に公開投資先の株価上昇により、合計67,227百万円の未実現評価益(純額)を計上しました。

なお、連結損益計算書の「SVF事業からの投資損益」には、SVFからアームやPayPay(株)などの当社子会社への投資に係る投資損益は含まれません。

詳細は「b. セグメントの業績概況 (b) ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」をご参照ください。

#### D その他の投資損益

その他の投資利益は66,985百万円となりました。当社100%子会社が2023年7月に取得したSymbotic Inc. (以下「Symbotic」)株式の株価上昇に伴う評価益などです。

主にB～Dの結果、投資損益合計は559,350百万円の損失となりました。

#### E 財務費用

ソフトバンクグループ(株)<sup>2</sup>の支払利息が前期比6,781百万円増の403,021百万円となりました。これは主に、前期第2四半期にアリババ株式を活用したマージンローンの全額返済、前期第3四半期に外貨建普通社債の買入れ、当第1四半期に外貨建普通社債の満期償還をそれぞれ行ったことにより、これらに係る支払利息が減少した一方、ベース金利の上昇および為替換算レートの円安進行の影響でアーム株式を活用したファイナンスに係る支払利息が増加したことによるものです。

#### F 為替差損益

主にソフトバンクグループ(株)と国内の資金調達子会社の米ドル建負債(子会社からの借入や外貨建普通社債など)および米ドル建現預金・貸付金について、前者が後者を上回っていたことから、為替レートが円安となったことにより為替差損703,122百万円(純額)を計上しました。

なお、ソフトバンク・ビジョン・ファンドなど機能通貨が外貨(主に米ドル)の在外子会社・関連会社の純資産については、為替換算レートが円安となったことにより円換算後の価値が増加しましたが、そのプラス影響は為替差損益には含まれず、連結財政状態計算書の資本の部の「その他の包括利益累計額」に在外営業活動体の為替換算差額の増加額2,009,461百万円として計上されています。

#### G 持分法による投資損益

前期にはアリババに係る持分法投資損失25,394百万円<sup>3</sup>が計上されていましたが、同社は前期第2四半期に当社関連会社から除外されています。

#### H デリバティブ関連損益(投資損益を除く)

アリババ株式を利用した先渡売買契約等に係るデリバティブ関連利益1,517,350百万円を計上しました。

なお、デリバティブ関連損益のうち、株式の取得や売却などの投資活動に係るデリバティブから生じる損益は「投資損益」に含まれています。例えば、Tモバイル株式48.8百万株を受領するまでの条件付対価の公正価値変動に伴うデリバティブ関連損益がこれに該当します。一方で、投資活動以外のもの、特に資金調達に伴うデリバティブから生じる損益は「デリバティブ関連損益(投資損益を除く)」に含まれています。例えば、アリババ株式やTモバイル株式を活用した先渡売買契約に係るデリバティブ関連損益がこれに該当します。

#### I SVFにおける外部投資家持分の増減額

「SVFにおける外部投資家持分の増減額」は、SVFの投資損益から当社100%子会社である運営会社が受領する管理報酬や成功報酬、SVFの営業費用およびその他の費用を控除した金額をもとに算出された、外部投資家に帰属する損益です。連結損益計算書においては、通常、SVFにおいて投資利益を計上した場合には外部投資家に帰属する利益が外部投資家持分の増加額として費用方向(マイナス)に、投資損失を計上した場合には外部投資家に帰属する損失が外部投資家持分の減少額として利益方向(プラス)に寄与します。

しかし、当期においては、連結損益計算書の「SVF事業からの投資損益」が167,290百万円の損失となったにもかかわらず、「SVFにおける外部投資家持分の増減額」が390,137百万円のマイナスになりました。これは主に、2023年8月にSVF1が保有していたアーム株式を当社100%子会社に売却した結果、SVFにおいて807,320百万円の投資利益を計上したことによるものです。本取引は当社子会社株式のグループ内譲渡のため、当該投資利益は連結消去されます。一方で、当該投資利益のうち外部投資家に帰属する利益は、外部投資家持分の増加額として連結損益計算書に計上されています。

詳細は、「(1) 経営成績の概況<アーム株式のグループ内取引およびアームの新規株式公開> 1. アーム株式のグループ内取引」をご参照ください。

## J その他の損益

当社100%子会社であったSBエナジー(株)株式の85%を売却した結果、同社に対する支配を喪失したことに伴い、子会社の支配喪失利益108,832百万円を計上しました。また、主に米ドル建預金の金利上昇に伴いソフトバンクグループ(株)の受取利息が前期比62,171百万円増の130,854百万円となりました。その他の内訳は「4. 連結財務諸表及び主な注記(6) 連結財務諸表注記 13. その他の損益」をご参照ください。

主にA～Jの結果、税引前利益は前期比526,928百万円改善の57,801百万円の利益となりました。

## K 法人所得税

法人所得税は、151,416百万円のマイナス(利益)となりました。これは主に、ソフトバンク(株)などの事業会社で当期税金費用429,070百万円を計上した一方で、繰延税金費用を利益方向に580,486百万円計上したことによるものです。

繰延税金費用を利益方向に計上したのは、主に、資金調達を目的とした当社100%子会社であるSkybridge LLCにおいて2021年10月以降段階的に実施してきたアリババ株式を利用した先渡売買契約の現物決済が2024年1月に全て完了したことに伴い、当該アリババ株式および関連するデリバティブに係る将来の課税見込みに基づき前期末に計上していた繰延税金負債を取り崩したことによるものです。

主にA～Kの結果、親会社の所有者に帰属する純利益は前期比742,498百万円改善の227,646百万円の損失となりました。

**b. セグメントの業績概況**

当社の報告セグメントは、当社の経営資源の配分の決定や業績の評価を行うための区分を基礎としています。当期末現在、「持株会社投資事業」、「ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」、「ソフトバンク事業」、「アーム事業」の4つを報告セグメントとしています。

報告セグメントの概要は以下の通りです。

セグメント名称	主な事業の内容	主な会社
報告セグメント		
持株会社投資事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>ソフトバンクグループ(株)およびその子会社による投資事業</li> </ul>	ソフトバンクグループ(株) SoftBank Group Capital Limited ソフトバンクグループジャパン(株) ソフトバンクグループオーバーシーズ合同会社 SB Northstar LP
ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>SVF 1、SVF 2およびLatAmファンドによる投資事業</li> </ul>	SB Investment Advisers (UK) Limited SoftBank Vision Fund L.P. SB Global Advisers Limited SoftBank Vision Fund II-2 L.P. SBLA Latin America Fund LLC
ソフトバンク事業 (注)	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンシューマ事業：個人顧客を対象とした日本国内でのモバイルサービスの提供、携帯端末の販売、ブロードバンドサービスの提供</li> <li>エンタープライズ事業：法人顧客を対象とした日本国内でのモバイルサービスやソリューションサービスの提供</li> <li>ディストリビューション事業：法人顧客を対象としたICTサービス商材の提供、個人顧客を対象とした通信端末関連商品・IoT機器の提供</li> <li>メディア・EC事業：メディア・広告やコマースサービスの提供</li> <li>ファイナンス事業：決済、金融サービスの提供</li> </ul>	ソフトバンク(株) LINEヤフー(株) PayPay(株)
アーム事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>マイクロプロセッサのIPおよび関連テクノロジーのデザイン</li> <li>ソフトウェアツールの販売および関連サービスの提供</li> </ul>	Arm Holdings plc
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>オルタナティブ投資の資産運用事業</li> <li>福岡ソフトバンクホークス関連事業</li> </ul>	Fortress Investment Group LLC 福岡ソフトバンクホークス(株)

(注) 当第1四半期よりソフトバンク事業の管理区分の名称を一部見直し、「コンシューマ」、「法人」、「流通」、「ヤフー・LINE」、「金融」から「コンシューマ」、「エンタープライズ」、「ディストリビューション」、「メディア・EC」、「ファイナンス」へ変更しています。

**(a) 持株会社投資事業**
**1. Tモバイル株式関連で3,711億円の投資利益を計上**

- 2020年4月1日に完了したT-Mobile USとスプリントの合併取引の対価の一部として当社が受領した条件付対価の条件が2023年12月22日に充足されたことにより、2023年12月28日にTモバイル株式48.8百万株(77.4億米ドル(1.1兆円)相当)を無償で取得
- 条件付対価の公正価値上昇に伴い、投資に係るデリバティブ関連利益2,270億円を計上。このほか、従来から保有するTモバイル株式と合わせて投資の未実現評価利益1,545億円を計上(うち2023年12月28日に受領した株式に係る利益は314億円)

**2. 主に、Tモバイル株式関連利益をアリババ株式に係る実現および未実現評価損失9,599億円が上回ったことにより、投資損失4,590億円を計上**
**3. 上記の投資損失を大きく上回るデリバティブ関連利益(投資損益を除く)1兆5,000億円を計上したものの、財務費用4,738億円や為替差損7,034億円などを計上した結果、975億円のセグメント損失に**
**<事業概要>**

当事業においては、主にソフトバンクグループ(株)が、戦略的投資持株会社として直接または子会社を通じて投資活動を行っています。当事業は、ソフトバンクグループ(株)、SoftBank Group Capital Limited、ソフトバンクグループジャパン(株)、ソフトバンクグループオーバーシーズ合同会社および資産運用子会社であるSB Northstarのほか、投資または資金調達を行う一部の子会社で構成されています。持株会社投資事業からの投資損益は、ソフトバンクグループ(株)が、直接または子会社を通じて保有する投資からの投資損益により構成されています。ただし、子会社からの受取配当金および子会社株式に係る減損損失などの子会社株式に関連する投資損益を含みません。

当事業を構成する会社が保有する投資先は、アリババやTモバイル、ドイツテレコムなどであり、そのほとんどがFVTPLの金融資産として認識されるものです。FVTPLの金融資産に該当する投資は、四半期ごとに公正価値を測定し、その変動額を「投資損益」として連結損益計算書に計上しています。

**アリババ**

当社が保有するアリババ株式については、FVTPLの金融資産に分類しており、四半期ごとに公正価値を測定し、その変動額を「投資損益」として連結損益計算書に計上しています。また、アリババ株式を利用した先渡し売買契約等について、デリバティブ金融資産・負債を認識しており、四半期ごとに公正価値を測定し、その変動額を「デリバティブ関連損益(投資損益を除く)」として連結損益計算書に計上しています。

**資産運用子会社からの上場株式や社債等への投資**

SB Northstarはソフトバンクグループ(株)の余剰資金を用いて上場株式や社債等の取得および売却を行っています。当期における資産運用子会社に係る投資損失は696億円(活動開始来の累計投資損失:9,620億円)(注)、当期末における投資残高は3,477億円(うち、社債:2,649億円)です。社債は主に残存年数が短い投資適格債に投資しています。

同社における持分は、ソフトバンクグループ(株)が67%、ソフトバンクグループ(株)代表取締役 会長兼社長執行役員の孫正義が33%をそれぞれ間接的に保有しています。孫正義の持分は非支配持分として同社の投資損益から差し引かれるため、投資損益の67%が親会社の所有者に帰属する純利益に影響を与えます。ソフトバンクグループ(株)が同社に対しファンド存続期間(12年+延長2年)満了時に債権を保有し、その債権に返済不能が発生した場合、持分比率に応じて孫正義は損害額を補償します。

(注) 累計投資損失は、SB NorthstarからSB Investment Advisers (US) Inc.子会社のSPAC(特別買収目的会社)3社への投資の影響を含まない金額です。

## &lt;業績全般&gt;

(単位：百万円)

	3月31日に終了した1年間			
	2023年	2024年	増減	増減率
持株会社投資事業からの投資損益	4,560,568	<b>△459,045</b>	△5,019,613	— <b>A</b>
アリババ株式先渡売買契約決済益	4,838,251	—	△4,838,251	—
Tモバイル株式売却関連損益	24,842	—	△24,842	—
資産運用子会社からの投資の実現損益	△73,950	<b>△90,360</b>	△16,410	—
資産運用子会社からの投資の未実現評価損益	△67,054	<b>12,692</b>	79,746	—
資産運用子会社からの投資に係るデリバティブ関連損益	△5,102	<b>△792</b>	4,310	—
投資の実現損益(注1)	△235,617	<b>△38,429</b>	197,188	—
投資の未実現評価損益	△144,198	<b>△611,627</b>	△467,429	—
当期計上額	△132,423	<b>△647,414</b>	△514,991	—
過年度計上額のうち実現損益への振替額(注1)	△11,775	<b>35,787</b>	47,562	—
投資に係るデリバティブ関連損益	205,506	<b>226,050</b>	20,544	10.0%
為替換算影響額(注2)	—	<b>6,532</b>	6,532	—
その他	17,890	<b>36,889</b>	18,999	106.2%
販売費及び一般管理費	△73,796	<b>△89,285</b>	△15,489	21.0%
財務費用	△398,541	<b>△473,811</b>	△75,270	18.9% <b>B</b>
為替差損益	△772,053	<b>△703,438</b>	68,615	— <b>C</b>
持分法による投資損益	△22,836	<b>1,904</b>	24,740	—
デリバティブ関連損益(投資損益を除く)				
(主にアリババ株式の先渡売買契約の影響)	65,732	<b>1,500,015</b>	1,434,283	— <b>D</b>
その他の損益	△9,228	<b>126,134</b>	135,362	—
<b>セグメント利益(税引前利益)</b>	<b>3,349,846</b>	<b>△97,526</b>	<b>△3,447,372</b>	—

(注1) 当期に実現した投資に係る未実現評価損益の過年度計上額を「投資の実現損益」に振り替えています。

(注2) 投資の未実現評価損益は当該評価損益が生じた四半期の平均為替レートを用いて換算する一方、投資の実現損益は当該株式を処分した四半期の平均為替レートを用いて換算します。「為替換算影響額」は、未実現評価損益と実現損益の換算に使用する為替レートの差により生じた金額です。

**A 持株会社投資事業からの投資損失：459,045百万円**

- 投資の未実現評価損失611,627百万円を計上しました。これは主に、Tモバイルの株価上昇に伴い同株式に係る未実現評価利益154,538百万円を計上した一方、アリババの株価下落に伴い同株式に係る未実現評価損失913,156百万円を計上したことによるものです。
- 投資に係るデリバティブ関連利益226,050百万円を計上しました。これは主に、条件付対価に係るデリバティブ関連利益227,012百万円を計上したことによるものです。

**B 財務費用：473,811百万円(前期比75,270百万円増加)**

ソフトバンクグループ(株)<sup>2</sup>のグループ外への支払利息は前期比6,781百万円増の403,021百万円とほぼ横ばいに留まったものの、2023年8月に行ったSVF1からのアーム株式の取得の対価のうち未払金に係る償却原価67,390百万円を計上しました。なお、当該償却原価は連結上、消去されています。

**C 為替差損：703,438百万円**

主にソフトバンクグループ(株)と国内の資金調達子会社の米ドル建負債(子会社からの借入や外貨建普通社債など)および米ドル建現預金・貸付金について、前者が後者を上回っていたことから、為替レートが円安となったことにより為替差損703,438百万円(純額)を計上しました。

**D デリバティブ関連利益(投資損益を除く)：1,500,015百万円**

アリババ株式を利用した先渡売買契約等に係るデリバティブ関連利益1,517,350百万円を計上しました。

## (参考情報) 資産運用子会社の当社連結財政状態計算書への影響

(単位：百万円)

2024年3月31日	
現金及び現金同等物	794,508
資産運用子会社からの投資	347,679
うち、社債	264,854
資産運用子会社におけるデリバティブ金融資産	11
その他の金融資産	3,672
その他	4,660
<b>資産合計</b>	<b>1,150,530</b>
その他の金融負債	3,672
その他	521
<b>負債合計</b>	<b>4,193</b>
Delaware子会社からの出資(注1)	1,971,699
ソフトバンクグループ(株)からDelaware子会社への現金出資相当額	39,786
ソフトバンクグループ(株)からDelaware子会社への貸付相当額 (ソフトバンクグループ(株)からの運用委託金)	1,912,020
孫 正義からDelaware子会社への現金出資相当額	19,893 <b>A</b>
利益剰余金	△994,680 <b>B</b>
為替換算差額	169,318
<b>純資産</b>	<b>1,146,337 <b>C</b></b>

(注1) 当社の子会社であるDelaware Project 1 L.L.C.、Delaware Project 2 L.L.C. およびDelaware Project 3 L.L.C. (以下「Delaware子会社」) から資産運用子会社であるSB Northstarへの出資額

## (非支配持分の計算)

(単位：百万円)

孫 正義からDelaware子会社への現金出資相当額	19,893 <b>A</b>
非支配持分損益(累計)(注2)	△331,460
為替換算差額	64,557
<b>非支配持分(孫 正義の持分)</b>	<b>△247,010 <b>D</b></b>

(注2) 表中Bの3分の1

## (純資産(上記C)に対する持分)

(単位：百万円)

ソフトバンクグループ(株)の持分	1,393,347
非支配持分(孫 正義の持分)	△247,010 <b>D</b>
<b>純資産</b>	<b>1,146,337 <b>C</b></b>

## 当事業における主な有利子負債およびリース負債

借入者	種別	当期末連結 財政状態計算書残高
ソフトバンクグループ(株)	借入金	4,630億円
	社債	6兆1,476億円
	リース負債	94億円
	コマーシャル・ペーパー	1,765億円
資金調達を行う100%子会社 (注)	アーム株式を利用した借入 (マージンローン)	1兆2,749億円
	アリババ株式を利用した株式先渡し買契約 (カラー契約および フォワード契約)	4兆6,766億円
	ソフトバンク(株)株式を利用した借入 (マージンローン)	4,988億円
	Tモバイル株式を利用した株式先渡し買契約 (カラー契約)	4,322億円
	ドイツテレコム株式を利用したカラー取引	4,969億円

(注) 資金調達を行う100%子会社による借入はソフトバンクグループ(株)に対してノンリコースです。



**(b) ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業**
**1. 活動開始来累計損益はSVF 1 で167億米ドルのプラス、SVF 2 で193億米ドルのマイナス (注1)**
**SVF 1：投資額896億米ドルに対しリターン(注2) 1,063億米ドル、活動開始来累計利益は167億米ドル**

- ・当期の投資利益は53億米ドル(7,689億円)。当社100%子会社へのアーム株式の売却による投資利益56億米ドル(8,073億円)を含む
- ・当第4四半期末に保有する投資の合計公正価値が前四半期末比0.4%減少(注3)
  - －公開投資先(注4)：前四半期末比0.9%増加。Coupang、DoorDashなどの株価が上昇
  - －未公開投資先(注4)：前四半期末比1.2%減少。主に業績の低迷を反映し複数の銘柄の公正価値が減少

**SVF 2：投資額524億米ドルに対しリターン331億米ドル、活動開始来累計損失は193億米ドル**

- ・当期の投資損失は10億米ドル(1,465億円)
- ・当第4四半期末に保有する投資の合計公正価値が前四半期末比1.1%減少
  - －公開投資先：前四半期末比10.3%減少。AutoStore、Symboticなどの株価が下落
  - －未公開投資先：前四半期末比0.4%増加。公開類似企業の株価上昇などを反映

なお、SVFによる当社子会社(主にアーム)への投資に係る投資損益は当事業における「SVF事業からの投資損益」に含まれるが、連結上消去され、連結損益計算書上の「SVF事業からの投資損益」には含まれない。

(2024年3月31日現在；単位：十億米ドル)

	活動開始来累計			当期(注5)	
	投資額(注6)	リターン(注6)	損益	1～3月 損益計上額	累計 損益計上額
<b>SVF 1</b>					
エグジットした投資	38.0	64.1	26.1	0.4	7.3
エグジット前の投資	51.6	39.9	△11.7	△0.1	△0.6
当期にエグジットした投資の未実現評価損益過去計上額の振替 デリバティブ／ 受取利息／配当金	△0.0	2.3	2.3	△0.1	△0.0
<b>合計</b>	<b>89.6</b>	<b>106.3</b>	<b>16.7</b>	<b>0.0</b> 15億円	<b>5.3</b> 7,689億円
<b>SVF 2</b>					
エグジットした投資	3.0	3.4	0.4	△0.2	△0.7
エグジット前の投資	49.4	29.9	△19.5	△0.3	△1.2
当期にエグジットした投資の未実現評価損益過去計上額の振替 デリバティブ／ 受取利息／配当金	△0.0	△0.2	△0.2	0.0	0.1
<b>合計</b>	<b>52.4</b>	<b>33.1</b>	<b>△19.3</b>	<b>△0.3</b> △497億円	<b>△1.0</b> △1,465億円

**2. 規律あるアプローチの下で資金化および投資を継続**

- ◆当期にSVF 2 で21.4億米ドルを投資<sup>1</sup>
- ◆当期にSVF 1 およびSVF 2 でアームを含む17銘柄の全株式および複数の銘柄の一部株式などを合計219.9億米ドルで売却<sup>1</sup>

(注1) 累計リターンおよび投資損益は外部投資家持分および税金等の控除前のグロスの金額です。以下本項の累計パフォーマンスの表示において同じです。

(注2) 売却額等+保有投資の公正価値。以下同じです。

(注3) 当第4四半期中に実行した投資と売却による変動を除いた公正価値(米ドルベース)の増減率です。なお、投資先の公開/未公開の区分は、当第4四半期末時点の状態に基づいており、当第4四半期中に公開/未公開の区分が変更になった投資先については、当第3四半期末の状態を当第4四半期末時点の状態に合わせた上で比較を行っています。以下本項における四半期末に保有する投資の公正価値の増減において同じです。

- (注4) 公開投資先は証券取引所および店頭市場で取引される株式を、未公開投資先は公開投資先に該当しない投資先を指します。以下同じです。
- (注5) 「エグジットした投資」の当期損益計上額は、当該投資のエグジット金額から投資額を差し引いた金額です。過年度または当期第3四半期までに計上した当該投資に係る未実現評価損益については、「当期にエグジットした投資の未実現評価損益過去計上額の振替」に表示しています。そのため、「エグジット前の投資」の当期第3四半期までの決算において開示した各四半期の損益計上額と、上記「当期1～3月」の損益計上額との合計は、上記「当期累計」の損益計上額と一致しない場合があります。
- (注6) 投資額は、デリバティブについてはデリバティブ原価を表します。リターンは、エグジットした投資についてはエグジット金額を、エグジット前の投資については公正価値を、デリバティブについては既決済契約の決済額または未決済契約の公正価値を、受取利息または配当金については各受領額を指します。

### <事業概要>

当事業の業績には、主にソフトバンク・ビジョン・ファンド1 (SVF 1)、ソフトバンク・ビジョン・ファンド2 (SVF 2) およびソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド (LatAmファンド) における投資および事業活動の結果が含まれています。

### 当事業における主なファンドの概要

2024年3月31日現在

AIを活用した成長可能性の大きな企業へ投資し、中長期的視点から投資成果を最大化することを目指しています。SVF 1の投資期間は終了しましたが、固定分配やファンド運営関連費用への充当を目的に出資コミットメント総額の残額が留保されています。

	SVF 1	SVF 2	LatAmファンド
主なリミテッド・パートナーシップ	SoftBank Vision Fund L.P.	SoftBank Vision Fund II-2 L.P.	SBLA Latin America Fund LLC
出資コミットメント総額	986億米ドル	598億米ドル (注2)	78億米ドル (注2)
	当社：331億米ドル (注1)	当社：572億米ドル	当社：74億米ドル
	外部投資家：655億米ドル	外部投資家 (MgmtCo) : 26億米ドル (注3)	外部投資家 (MgmtCo) : 4億米ドル (注3)
運営会社	SBIA (当社英国100%子会社)	SBGA (当社英国100%子会社)	
投資期間	2019年9月12日に終了	運営会社の裁量により決定	
存続期間	2029年11月20日まで (SBIAに最大2回の1年 延長オプションあり)	2032年10月4日まで (SBGAに最大2回の1年延長オプションあり)	

- (注1) SVF 1への当社の出資コミットメントは、アーム株式を活用した約82億米ドル相当の支払義務履行分 (全該当株式を抛出済み) のほか、SVF 1に関連するインセンティブ・スキームへ活用される25億米ドルを含みます。
- (注2) 2023年9月27日から、SVF 2の出資コミットメント残額は、40億米ドルを上限として運営会社であるSBGAの裁量でLatAmファンドに配分することが可能となりました。係る配分がなされた場合、SVF 2の出資コミットメント総額は減少することとなります。
- (注3) SVF 2およびLatAmファンドには当社経営陣による共同出資プログラムが導入されており、経営陣の投資エンティティであるMASA USA LLC (以下「MgmtCo」) が参画しています。当社連結財務諸表上、MgmtCoの出資持分は外部投資家持分として扱われています。詳細は「4. 連結財務諸表及び主な注記 (6) 連結財務諸表注記 16. 配当受領権制限付き共同出資プログラムに係る関連当事者との取引」をご参照ください。

### SVFにおける借入

SVF 1、SVF 2 およびLatAmファンドは、レバレッジの活用や手元流動性の確保などを目的として、ソフトバンクグループ(株)にはノンリコースの借入を独自に行うことがあります。このような借入には、例えばリターンの向上およびリミテッド・パートナーへの分配を目的とした保有資産を活用するアセットバック・ファイナンスがあります。

### 投資先の公正価値評価

SVF 1、SVF 2 およびLatAmファンドはIFRS第13号「公正価値測定」に従い、SBIA Global Valuation PolicyおよびInternational Private Equity and Venture Capital Valuation Guidelines (IPEVガイドライン)に基づいて、毎四半期末日における投資先の公正価値を算定しています。公開投資先のうち、証券取引所で取引される株式については相場価格を用いて、店頭市場で取引される株式については相場価格および観察可能なその他のインプットを単一もしくは複数用いて公正価値を算定しています。未公開投資先の公正価値算定については、公開類似企業の情報を用いたマーケット・アプローチ、予想される将来キャッシュ・フローを用いたインカム・アプローチに加えて、直近の資金調達ラウンドや類似取引の価格を用いた取引事例法などの評価手法を単一もしくは複数用いています。

### <業績全般>

(単位：百万円)

	3月31日に終了した1年間		増減	増減率
	2023年	2024年		
SVF事業からの投資損益(注1)	△5,279,494	<b>724,341</b>	6,003,835	— <b>A</b>
SVF 1、SVF 2 およびLatAmファンドからの投資損益	△5,298,458	<b>696,261</b>	5,994,719	—
投資の実現損益(注2)	78,616	<b>984,409</b>	905,793	—
投資の未実現評価損益	△5,267,270	<b>△144,835</b>	5,122,435	—
当期計上額	△4,978,591	<b>△189,604</b>	4,788,987	—
過年度計上額のうち実現損益への振替額(注2)	△288,679	<b>44,769</b>	333,448	—
投資先からの利息及び配当金	1,512	<b>21,668</b>	20,156	—
投資に係るデリバティブ関連損益	14,537	<b>△7,337</b>	△21,874	—
為替換算影響額	△125,853	<b>△157,644</b>	△31,791	—
その他の投資損益	18,964	<b>28,080</b>	9,116	48.1%
販売費及び一般管理費	△65,999	<b>△84,986</b>	△18,987	28.8%
財務費用	△81,181	<b>△74,322</b>	6,859	△8.4%
デリバティブ関連損益(投資損益を除く)	907	—	△907	—
SVFにおける外部投資家持分の増減額	1,127,949	<b>△390,137</b>	△1,518,086	— <b>B</b>
その他の損益	△10,473	<b>△46,717</b>	△36,244	—
<b>セグメント利益(税引前利益)</b>	<b>△4,308,291</b>	<b>128,179</b>	4,436,470	—

(注1) SVFによる当社子会社(主にアーム、PayPay(株))への投資に係る投資損益は、ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業のセグメント利益において「SVF事業からの投資損益」に含まれますが、連結上消去し、連結損益計算書上の「SVF事業からの投資損益」には含まれません。

(注2) 当期に実現した投資に係る未実現評価損益の過年度計上額を「投資の実現損益」に振り替えています。

### SVF 1 およびSVF 2 の投資・売却実績

(単位：十億米ドル)

	当期投資実行額					当期売却額 <sup>4</sup>				
	Q 1	Q 2	Q 3	Q 4	累計	Q 1	Q 2	Q 3	Q 4	累計
SVF 1	—	—	—	—	—	0.56	16.36	2.04	2.41	21.37
SVF 2	1.56	0.37	0.09	0.12	2.14	0.33	0.12	0.12	0.05	0.62
合計	1.56	0.37	0.09	0.12	2.14	0.89	16.48	2.16	2.46	21.99

(注) 投資額は、新規および既存投資先への追加投資を含みます。

**セグメント利益**
**A** SVF事業からの投資利益：724,341百万円

(単位：百万円)

	3月31日に終了した1年間		
	2023年	2024年	増減
SVF 1 からの投資損益	△2,311,213	<b>768,891</b>	3,080,104
SVF 2 からの投資損益	△2,445,427	<b>△146,472</b>	2,298,955
LatAmファンドからの投資損益	△541,818	<b>73,862</b>	615,680
その他の投資損益等	18,964	<b>28,060</b>	9,096
<b>SVF事業からの投資損益 (A)</b>	<b>△5,279,494</b>	<b>724,341</b>	<b>6,003,835</b>
当社子会社等への投資に係る投資損益 (B)	42,771	<b>891,631</b>	848,860
<b>連結損益計算書における</b>			
<b>SVF事業からの投資損益 (A) - (B)</b>	<b>△5,322,265</b>	<b>△167,290</b>	<b>5,154,975</b>

当期の「当社子会社等への投資に係る投資損益」には、主にアームへの投資に係る投資利益807,320百万円（56億米ドル）が含まれています。2023年8月に、SVF 1 が保有していたアーム株式を当社100%子会社へ売却したことにより、当事業において、実現利益1,074,039百万円（74億米ドル）、未実現損失（過年度計上額のうち実現損益への振替額）189,817百万円（18億米ドル）および為替換算影響額として76,902百万円の損失を計上しました。当該売却の詳細は「(1) 経営成績の概況<アーム株式のグループ内取引およびアームの新規株式公開>」をご参照ください。

**B** SVFにおける外部投資家持分の増減額：△390,137百万円

各ファンドからの投資損益から、①SBIAがSVF 1 から受領する管理報酬および成功報酬、②SBGAがSVF 2 から受領する管理報酬および業績連動型管理報酬、③SBGAがLatAmファンドから受領する管理報酬、業績連動型管理報酬および成功報酬、④各ファンドの営業費用およびその他の費用を控除した金額をもとに算出された外部投資家に帰属する損益です。詳細は「4. 連結財務諸表及び主な注記 (6) 連結財務諸表注記 4. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業 (2) SVFにおける外部投資家持分」をご参照ください。

**投資の状況**

2024年3月31日現在

**SVF 1**

(単位：十億米ドル)

**合計（下記①+②+③+④）**

	累計 投資銘柄数	累計 投資額	累計 リターン	累計損益 (注1)	投資損益 当期計上額	
					1～3月	累計
	102	89.6	106.3	16.7	0.0	5.3

(参考)

	累計 投資銘柄数	累計 投資額	累計 リターン	累計損益 (注1)		
株式交換による影響 <sup>(注2)</sup>	△4	△2.0	△2.0	—		
現物配当による影響 <sup>(注3)</sup>	△4	—	—	—		
上記による影響考慮後	94	87.6	104.3	16.7		

**①エグジットした投資**

	銘柄数	投資額	エグジット 金額	累計 実現損益 (注1)	実現損益 当期計上額	
					1～3月	累計
一部エグジット	—	7.6	16.9	9.3		0.6
全部エグジット <sup>(注4)</sup>	34	30.4	47.2	16.8		6.7
<b>合計</b>	<b>34</b>	<b>38.0</b>	<b>64.1</b>	<b>26.1</b>	<b>0.4</b>	<b>7.3</b>

**②エグジット前の投資（当期末に保有する投資）<sup>(注5)</sup>**

	銘柄数	投資額	公正価値	累計未実現 評価損益 (注7)	未実現評価損益 当期計上額	
					1～3月	累計
公開投資 <sup>(注6)</sup>	21	26.4	16.0	△10.4	0.1	0.3
未公開投資	47	25.2	23.9	△1.3	△0.2	△0.9
<b>合計</b>	<b>68</b>	<b>51.6</b>	<b>39.9</b>	<b>△11.7</b>	<b>△0.1</b>	<b>△0.6</b>

**③デリバティブ**

	デリバ ティブ 原価	公正価値 /決済額	累計 デリバ ティブ 関連損益	デリバティブ関連損 益当期計上額	
				1～3月	累計
未決済	△0.0	△0.0	△0.0		△0.0
既決済	0.0	1.4	1.4		△0.0
<b>合計</b>	<b>△0.0</b>	<b>1.4</b>	<b>1.4</b>	<b>△0.1</b>	<b>△0.0</b>

**④投資先からの利息および配当金**

	利息および 配当金	累計損益	利息および配当金 当期計上額	
			1～3月	累計
<b>合計</b>	<b>0.9</b>	<b>0.9</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

(注) 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

(注1) 外部投資家持分および税金等の控除前

(注2) 累計投資パフォーマンスを純額で示すため、株式交換を行った投資について交換先の株式の取得額および当初保有株式の処分額（売却額）をそれぞれ控除しています。Uber Advanced Technologies GroupとAurora Innovation Inc.、PT TokopediaとPT GoTo Gojek Tokopedia Tbk、Grofers International Pte. Ltd.とZomato Limited、Zymergen, Inc.とGinkgo Bioworks Holdings, Inc.、Candy Digital, Inc.とFanatics Holdings, Inc.（既存投資先）の株式交換が含まれます。なお、SVF 1は過年度において既存投資先2社の株式を同じく既存投資先であるその関係会社株式に交換したため、当項目において該当する投資の取得額および処分額（売却額）をそれぞれ控除しています。

(注3) 既存投資先からの現物配当として受領した投資について投資件数から控除しています。アームから受領した2銘柄

柄 (Treasure DataおよびAcetone Limited (Arm China株式の約48%を保有する中間持株会社)) およびReef Global Inc. から受領した2銘柄 (REEF Proximity Aggregator LLCおよびParking Aggregator LLC) が含まれます。

(注4) 株式交換および投資先の組織再編による処分 (売却) を含みます。

(注5) 投資先の公開/未公開の区分は、当期末時点の状態に基づいています。

(注6) 公開株式には店頭市場で取引されているDiDi Global Inc. およびWeWorkへの投資を含みます。なお、WeWork株式の帳簿価額は0米ドルまで引き下げています。これは、2023年11月6日に同社と主要な債券投資家との間で締結されたリストラクチャリングサポート契約 (RSA) に基づき判断したものです。

(注7) 当社からSVF 1 への移管が決定されていたものの実行されなかった投資について、移管の取りやめを決定するまでの期間に発生した未実現評価損益は含めていません。

**SVF 2**

(単位：十億米ドル)

**合計 (下記①+②+③+④)**

	累計 投資銘柄数	累計 投資額	累計 リターン	累計損益 (注1)	投資損益 当期計上額	
					1~3月	累計
	283	52.4	33.1	△19.3	△0.3	△1.0
(参考)						
	累計 投資銘柄数	累計 投資額	累計 リターン	累計損益 (注1)		
WeWorkへの財務サポートによる影響 <sup>(注2)</sup>	△4	—	—	—		
株式交換による影響 <sup>(注3)</sup>	△2	△0.0	△0.0	—		
上記による影響考慮後	277	52.4	33.1	△19.3		

**①エグジットした投資**

	銘柄数	投資額	エグジット 金額	累計 実現損益 (注1)	実現損益 当期計上額	
					1~3月	累計
一部エグジット	—	0.4	0.3	△0.1		△0.0
全部エグジット	11	2.6	3.1	0.5		△0.7
<b>合計</b>	<b>11</b>	<b>3.0</b>	<b>3.4</b>	<b>0.4</b>	<b>△0.2</b>	<b>△0.7</b>

**②エグジット前の投資 (当期末に保有する投資)<sup>(注4)</sup>**

	銘柄数	投資額 (注6)	公正価値 (注6)	累計未実現 評価損益	未実現評価損益 当期計上額	
					1~3月	累計
公開投資 <sup>(注5)</sup>	16	8.6	4.0	△4.6	△0.4	△1.0
未公開投資	256	40.8	25.9	△14.9	0.1	△0.2
<b>合計</b>	<b>272</b>	<b>49.4</b>	<b>29.9</b>	<b>△19.5</b>	<b>△0.3</b>	<b>△1.2</b>

**③デリバティブ**

	デリバ ティブ 原価	公正価値 /決済額	累計 デリバ ティブ 関連損益	デリバティブ 関連損益 当期計上額	
				1~3月	累計
未決済	△0.0	0.0	0.0		△0.0
既決済	—	△0.3	△0.3		0.0
<b>合計</b>	<b>△0.0</b>	<b>△0.3</b>	<b>△0.3</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>

**④投資先からの利息および配当金**

	利息および 配当金	累計損益	利息および配当金 当期計上額	
			1~3月	累計
<b>合計</b>	<b>0.1</b>	<b>0.1</b>	<b>—</b>	<b>0.1</b>

(注) 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

(注1) 外部投資家持分および税金等の控除前

- (注2) 2019年10月の当社とWeWorkの合意に基づきSVF 2 が買い受けた同社担保付シニア債券（当第1 四半期に当社が償還済み）(i)、2023年3月のWeWorkと主要な債券投資家およびSVF 2 等における同社の債務リストラクチャリングに対するサポートに係る合意に基づきSVF 2 が保有する転換社債（ii、iii）ならびに額面3.0億米ドルの債券（iv）を投資件数から控除しています。
- (注3) 累計投資パフォーマンスを純額で示すため、株式交換を行った投資について交換先の株式の取得額および当初保有株式の処分額（売却額）をそれぞれ控除しています。当第2 四半期にSVF 2 が保有していたXCOM Labs, Inc. の株式の一部をGlobalstar, Inc. の株式に交換し、当第4 四半期にSVF 2 が保有していたODA Group Holding ASの株式をMathem Holdings ABの株式に交換しました。
- (注4) 投資先の公開／未公開の区分は、当期末時点の状態に基づいています。
- (注5) 公開株式には店頭市場で取引されているPear Therapeutics, Inc. およびWeWorkへの投資を含みます。なお、WeWork株式の帳簿価額は0米ドルまで引き下げています。これは、2023年11月6日に当社と主要な債券投資家との間で締結されたリストラクチャリングサポート契約（RSA）に基づき判断したものです。
- (注6) SVF 2 のエグジット前の投資の投資額および公正価値には、投資の取得対価の一部として受領した他会社の非支配持分に係るものが含まれています。

#### LatAmファンド

当期末現在、LatAmファンドは累計投資額74億米ドルに対し累計リターンは63億米ドルとなり、活動開始来累計損失は11億米ドルとなりました。このうち当期の投資損益は5億米ドル（739億円）の利益です。

#### 資金の状況

2024年3月31日現在

#### SVF 1

(単位：十億米ドル)

	合計	当社	外部投資家
出資コミットメント (A)	98.6	33.1	65.5
拋出額 <sup>5</sup> (B)	87.2	29.9	57.3
拋出額返還額（再コール不可） (C)	37.3	9.2	28.1
拋出額残高（注1） (D) = (B) - (C)	49.9	20.7	29.2
コミットメント残額 (E) = (A) - (B)	11.4	3.2	8.2

(注) SVF 1 への当社の出資コミットメントは、アーム株式を活用した約82億米ドル相当の支払義務履行分（全該当株式を拋出済み）のほか、SVF 1 に関連するインセンティブ・スキームへ活用される25億米ドルを含みます。

(注1) 当期末現在、外部投資家の拋出額残高の292億米ドルのうち、133億米ドルはプリファード・エクイティ出資です。

**SVF 2**

(単位：十億米ドル)

	合計
出資コミットメント (A)	59.8
拠出額 (B)	57.3
コミットメント残額 (C) = (A) - (B)	2.5

(注) コミットメント残額には再コール可能な払込資金返還額を含みます。

(参考：2024年3月31日現在 出資コミットメントの内訳)

出資コミットメント合計	59.8
共同出資プログラムの対象外の投資への当社エクイティ出資	12.5
SVF 2 LLCへの当社プリファード・エクイティ出資 (注1)	32.3
SVF 2 LLCへの当社エクイティ出資	12.4
SVF 2 LLCへのMgmtCoエクイティ出資	2.6

(注) 当期末現在、MgmtCoによる出資額の支払いは実施されていません。

(注1) SVF 2 LLC (SVF II Investment Holdings LLC) はSVF 2の傘下に設立された当社の子会社であり、共同出資プログラムの対象となる投資を間接的に保有しています。

当期末現在、LatAmファンドに対する出資コミットメント総額は78億米ドル、拠出額は74億米ドルです。

SVF 1、SVF 2および LatAmファンドの投資先一覧および業績の四半期推移は、当社ウェブサイトに掲載の「決算データシート」をご参照ください：<https://group.softbank/ir/presentations/>



## (c) ソフトバンク事業

1. コンシューマ事業が増益に転じたほか、メディア・EC事業およびエンタープライズ事業が引き続き増益となったことなどにより、セグメント利益は前期比40.9%増加
2. モバイルサービス売上が通信料値下げの影響の縮小やスマートフォン契約数の増加などにより3期ぶりに増収

(単位：百万円)

	3月31日に終了した1年間			
	2023年	2024年	増減	増減率
売上高	5,956,537	<b>6,083,846</b>	127,309	2.1%
セグメント利益(税引前利益)	592,782	<b>835,076</b>	242,294	40.9%
減価償却費及び償却費	△768,712	<b>△738,762</b>	29,950	△3.9%
投資損益	△25,381	<b>6,664</b>	32,045	-
財務費用	△64,020	<b>△63,706</b>	314	△0.5%
持分法による投資損益	△46,783	<b>△22,595</b>	24,188	-
その他の損益	△42,753	<b>33,132</b>	75,885	-

**<事業概要>**

当事業の業績には、ソフトバンク(株)および同社子会社が主に日本国内で行っているモバイルサービスの提供や携帯端末の販売、ブロードバンドサービスや広告サービス、コマースサービスの提供などの事業活動の結果が含まれています。「Beyond Carrier」戦略の下、コアビジネスである通信事業の持続的な成長を図りながら、「Yahoo! JAPAN」、「LINE」といったインターネットサービスや、キャッシュレス決済サービス「PayPay」などのAI・IoT・FinTechを含む最先端テクノロジーを活用したビジネスの展開を通じ、通信以外の領域の拡大を目指しています。

**<業績全般>**

セグメント利益は、前期比242,294百万円(40.9%)増加の835,076百万円となりました。これは、メディア・EC事業およびエンタープライズ事業が引き続き増益だったことに加えて、コンシューマ事業も増益に転じたことによるものです。その他の損益が大きく改善したことも寄与しました。なお、ソフトバンク(株)は前期第3四半期にPayPay(株)の子会社化に係る企業結合に伴う再測定益294,843百万円を計上しましたが、ソフトバンクグループ(株)の連結財務諸表においてはPayPay(株)は従前より一貫して子会社であるため当該再測定益は計上していません。

コンシューマ事業は、主に物販売上やモバイルサービス売上、ブロードバンドサービス売上の増収効果で増益となりました。このうちモバイルサービス売上は、2021年春に実施した通信料値下げの影響が縮小傾向にある中、スマートフォン契約数が増加したことなどにより3期ぶりに増収となりました。メディア・EC事業は、コマース売上の増加やアカウント広告の成長に伴うメディア売上の増加に加えて、販売促進費や広告宣伝費の減少などにより増益となりました。エンタープライズ事業は、企業のデジタル化が加速する中でクラウドサービスなどの売上が拡大したことなどにより増益となりました。

その他の損益の改善は、主に、日本郵政グループから受注した通信回線敷設工事等を巡る訴訟に関連し前期に計上していた引当金繰入額19,176百万円について、ソフトバンク(株)に賠償金等の支払いを命じた第一審判決が2024年3月の控訴審判決により破棄されたことに基づき当期に全額を戻し入れたことや、持分法適用関連会社であるWebtoon Entertainment Inc.などの持分変動利益20,299百万円を当期に計上したことによるものです。このほか、(株)出前館に係る持分法投資の減損損失を前期に31,304百万円、当期に22,345百万円それぞれ計上しました。その他の損益の詳細は「4. 連結財務諸表及び主な注記 (6) 連結財務諸表注記 13. その他の損益」をご参照ください。

なお、PayPay(株)およびPayPayカード(株)は主に決済取扱高の拡大に伴う売上の増加や、リボ払い残高の拡大に伴う金利収入の増加により損失が縮小しました。一部の残高チャージ方法(「ソフトバンク・ワイモバイルまとめて支払い」)において新たに手数料を設定したことや、キャンペーン対象者の絞り込みなどにより費用が減少したことも損失縮小に寄与しました。

**<Zホールディングス(株)と社の中核完全子会社であるLINE(株)、ヤフー(株)を中心としたグループ内再編>**

2023年10月1日付で、Zホールディングス(株)は、同社ならびに同社の中核完全子会社であるLINE(株)およびヤフー(株)の3社を中心とした合併を含むグループ内再編に関する手続きを予定通り完了するとともに、商号を「LINEヤフー株式会社」に変更しました。今後、よりプロダクトファーストの組織体制の下で、経営統合によるシナジーの拡大の加速を目指します。

ソフトバンク(株)の業績や営業概況に関する詳細な情報は、同社ウェブサイトをご参照ください：  
<https://www.softbank.jp/corp/ir/>

## (d) アーム事業

顧客のテクノロジー企業によるAI投資の増加を背景に、四半期および通期のいずれでもアーム史上最高の売上高（米ドルベース）を記録

- ◆ 米ドルベースの売上高は前期比13.6%増（円ベースでは同21.6%増）。ライセンスおよびその他の収入が過去最高となったほか、ロイヤルティ収入も過去最高を記録した前期にわずかに及ばなかったものの力強い結果に  
 ー米ドルベースのロイヤルティ収入は0.9%の微減：上期は半導体チップの販売低迷による影響を受けたものの、下期はアームの最新世代テクノロジー「Arm v9」の普及促進に伴うロイヤルティ単価の上昇を背景にロイヤルティ収入が回復。当第4四半期のロイヤルティ収入は四半期ベースで過去最高を記録
- ー米ドルベースのライセンスおよびその他の収入は38.5%増：次世代スマートフォン、自動車、コンシューマー・エレクトロニクスおよびAIアプリケーション向けチップを開発する大手テクノロジー企業と高額かつ長期のライセンス契約を締結
- ◆ 株式報酬費用の増加や研究開発強化に伴う従業員数の増加が増収影響を打ち消し、332億円のセグメント損失に

（単位：百万円）

	3月31日に終了した1年間			
	2023年	2024年	増減	増減率
売上高	381,746	<b>464,025</b>	82,279	21.6%
セグメント利益（税引前利益）（注）	48,663	<b>△33,215</b>	△81,878	－

（注）セグメント利益には、アーム買収時に行った取得原価配分により計上した無形資産の償却費が、当期は65,581百万円、前期は61,467百万円含まれています。

## &lt;事業概要&gt;

アームは主に、低消費電力型マイクロプロセッサおよび関連テクノロジーのデザインなど、半導体のIP（回路の設計情報などの知的財産）のライセンス事業を行っています。

アームの業績は半導体市場の動向にプラスにもマイナスにも大きく影響を受けることがあります。市場の売上高はその成長に応じて増加し、アームのロイヤルティ収入の増加をもたらします。また、市場の成長はアームの顧客による活発な製品設計活動を促す可能性があり、アームがより多くの最新テクノロジーをライセンスする機会が生まれ、ライセンスおよびその他の収入の増加につながります。

アームは、コンピューティングの未来を築くため、研究開発投資を継続して強化しています。CPUや、グラフィックスプロセッサ、AIアクセラレーターおよび統合サブシステムなどの関連技術を開発することで、顧客が次世代のコンピューティングデバイスを開発できるようサポートしています。

## &lt;業績全般&gt;

## 売上高（米ドルベース）

アームの売上は主に米ドル建てであるため、本項の売上高は米ドルベースの実績を記載しています。

（単位：百万米ドル）

	3月31日に終了した1年間			
	2023年	2024年	増減	増減率
ロイヤルティ収入	1,783	<b>1,767</b>	△16	△0.9%
ライセンスおよびその他の収入	1,034	<b>1,431</b>	397	38.5%
合計	2,817	<b>3,198</b>	381	13.6%

（注）当第1四半期より、売上区分の名称を「テクノロジー・ロイヤルティ収入」および「非ロイヤルティ収入」から、それぞれ「ロイヤルティ収入」および「ライセンスおよびその他の収入」に変更しています。なお、集計方法については従来から変更ありません。

売上高は、前期から381百万米ドル（13.6%）増加しアーム史上最高となりました。

## ロイヤルティ収入

ロイヤルティ収入は過去最高を記録した前期にわずかに及ばず、16百万米ドル（0.9%）減少しました。上期は、前期から続く世界的な半導体市場縮小の影響を受けて、特にスマートフォンおよびその他のコンシューマー・エレクトロニ

クス分野でロイヤルティ収入が伸び悩んだものの、下期は半導体市場全体の回復に加えて、アームの最新世代テクノロジーでありより高いロイヤルティ単価を見込める「Armv9」の普及を背景にロイヤルティ収入が力強く成長しました。当第4四半期は、四半期ベースのロイヤルティ収入がアーム史上最高となりました。WSTS（世界半導体市場統計）は2024年の世界半導体売上高は前年対比で13.1%増加すると予測しています<sup>6</sup>。市場の回復はアームのロイヤルティ収入を増加させるとともに、アームの注力分野である自動車やクラウド・サーバーでの市場シェア拡大、「Armv9」やアームの複数のIPを組み合わせたコンピュータ・サブシステム（CSS）といった最新技術の普及が、今後のロイヤルティ収入の一層の原動力となることを見込まれます。

### ライセンスおよびその他の収入

ライセンスおよびその他の収入は前期から397百万米ドル（38.5%）増加し、過去最高となりました。これは、アームの顧客がAI技術への投資を増やしていることや、これらの顧客がサブスクリプション・モデルへ移行していることによるものです。顧客は、サブスクリプション・モデルへ移行することにより、より高いライセンス料を支払うことで、単一の技術のライセンスを得るのではなくより広範なアームの技術へアクセスすることが可能となります。当期において、アームは次世代スマートフォン、自動車、コンシューマー・エレクトロニクスおよびAIアプリケーション向けチップを開発する大手テクノロジー企業と高額かつ長期のライセンス契約を締結しました。現在の旺盛なライセンス需要は、今後開発され数年後に市場に投入されるチップからのロイヤルティ収入の基盤となります。

### セグメント利益

セグメント利益は、前期から81,878百万円悪化し、33,215百万円の損失となりました。これは主に、株式報酬費用の増加や、急速な研究開発体制の強化に伴い技術関連人員を中心に従業員の採用を進めたため、人件費が増加したことによるものです。当期において、アームの従業員数は1,133人（19%）増加し、新規採用の80%以上が技術関連人員でした。

### <営業概況>

#### ロイヤルティ・ユニット<sup>7</sup>

（単位：億個）

	3月31日に終了した1年間			
	2023年	2024年	増減	増減率
<b>ロイヤルティ・ユニット出荷数</b>				
（ライセンシーからの報告）	306	286	△20	△6.5%

ライセンシーから報告された12カ月累計のロイヤルティ・ユニットの出荷数（2023年1～12月の出荷実績）は286億個となり、前年比6.5%減となりました。これは主に、2023年のスマートフォンの世界販売台数が前年から約4.7%減少<sup>8</sup>したことによるものです。一方、ハイエンドのスマートフォン向けに「Armv9」ベースのCPUの普及が進んだことや、自動車アプリケーションおよびクラウド・サーバー分野でアームの市場シェアが拡大したことが、スマートフォンの販売台数減少による影響を補ったことから、ロイヤルティ収入は前期比でほぼ横ばいとなりました。

### <技術開発>

当期、アームおよびライセンシー企業は技術開発に関する以下の発表を行いました。なお、各技術開発の詳細については、発表各社のウェブサイトに掲載されているプレスリリースをご参照ください。

- ・アームは、モバイルアプリケーションプロセッサ向けの「Arm Total Computeソリューション2023（TCS23）」を発表（2023年5月）。プレミアムモバイルコンピューティング向けプラットフォームである「TCS23」が、没入感あふれるゲーム、リアルタイム3D体験、次世代のAIアプリケーションを実現
- ・NVIDIA Corporationは、NVIDIA Grace CPU Superchipを搭載したスーパーコンピューターを発表（2023年5月）。当該コンピューターは、「Arm Neoverse」プラットフォームをベースとしたエネルギー効率に優れたスーパーコンピューターの新たな一角に
- ・NVIDIA Corporationとソフトバンク(株)は、生成AIと5G/6Gに向けた次世代プラットフォームの構築に向けて協業を発表（2023年5月）。当該プラットフォームはNVIDIA GH200 Grace Hopper Superchipがベースになっており、ソフトバンク(株)は今後構築する日本各地の新しい分散型AIデータセンターへの導入を予定
- ・アームは、「Arm Neoverse」プラットフォームの事前統合・検証済みの構成として「Arm Neoverse Compute Subsystems（CSS）」を発表（2023年8月）。サーバーやネットワーク機器向けのチップを開発する顧客は、開発コス

トを低減し、市場投入期間の短縮が可能に

- ・ルネサス エレクトロニクス(株)は、業界初となる「Arm Cortex-M85」コアを搭載した高性能マイクロコントローラー RA8シリーズを発表(2023年10月)。「Arm Helium」テクノロジーにより機械学習の処理性能が従来比4倍向上し、端末機器で優れたAI性能を実現
- ・MediaTek Inc. は、フラッグシップスマートフォン向けチップDimensity 9300を発表(2023年11月)。同チップは「Arm Cortex-X4」と「Arm Cortex-A720」をそれぞれ4基搭載した唯一のオールビッグコア設計に加え、「Arm Immortalis-G720」を採用。大規模言語モデルに対応し、デバイス上での生成AI処理性能を大幅に向上
- ・Microsoft Corporationは、サーバー向けの初の自社開発チップであるAzure Cobalt CPUを発表(2023年11月)。同CPUは128個の「Arm Neoverse」プロセッサをベースにしており、現行世代のAzureサーバーチップと比較してワットあたりのパフォーマンスを40%向上
- ・アームは、AIインフラストラクチャーに必要なデータセンター、スーパーコンピューターおよびネットワーク機器向けのAI半導体チップの開発を加速する技術として、最新のプロセッサコア「Neoverse V3」および「Neoverse N3」ならびにサブシステム「Arm Neoverse CSS V3」および「Arm Neoverse CSS N3」を発表(2024年2月)
- ・アームは、完全自動運転車の開発を加速する一連の新技术を発表(2024年3月)。車載用途に特化した「Armv9」ベースのプロセッサ群およびサブシステムに加えて、自動車の開発期間を最大2年短縮可能なバーチャル開発環境を提供

また、当期末以降に以下の技術開発に関する発表が行われました。

- ・Google LLCは、同社初となる自社開発のデータセンター向けアームベースCPU、Google Axionを発表(2024年4月)。同等の現行世代のx86ベースCPUと比較して最大50%の性能向上と、最大60%の高いエネルギー効率を実現

アームの事業およびテクノロジーに関する詳細な情報は、同社ウェブサイトをご参照ください：

<https://www.arm.com>

**(2) 財政状態の概況**
**1. 投資資産の状況**
**◆ SVFからの投資 (FVTPL) (注1) の帳簿価額は11兆145億円 (前期末比5,248億円増加) (注2)**

- －米ドルベースの残高は減少した一方で、対米ドルの為替換算レートが円安となった影響により増加
- －SVF 1は前期末比685億円減少：米ドルベースでは58.6億米ドル減少。投資の売却により52.7億米ドル、当期末に保有する投資先の公正価値減少により5.9億米ドルそれぞれ減少
- －SVF 2は前期末比4,506億円増加：米ドルベースでは2.5億米ドル減少。主に新規投資<sup>1</sup>および既存投資先へ21.4億米ドルの追加投資を行ったことにより増加した一方、当期末に保有する投資先の公正価値減少により18.3億米ドル、投資の売却<sup>1</sup>により5.3億米ドルそれぞれ減少

**◆ 投資有価証券の帳簿価額は9兆620億円 (前期末比1兆3,555億円増加) (注2)**

- －アリババ株式の帳簿価額は3兆7,571億円 (前期末比1兆852億円減少)
- －Tモバイル株式の帳簿価額は2兆2,758億円 (前期末比1兆5,066億円増加)：条件付対価の条件充足に伴い同社株式48.8百万株 (当期末残高は1兆2,048億円) を無償取得
- －PayPay銀行による債券などの資産運用商品への投資の帳簿価額が2,232億円増加し5,120億円に

**2. 財務活動に伴う負債の増減**
**◆ ソフトバンクグループ㈱の有利子負債が前期末比4,912億円増加**

- －2023年4月に国内ハイブリッド社債2,220億円を発行し、同年5月のハイブリッドローン531億円の借入実行とあわせて、同年7月に初回任意償還日を迎えた米ドル建ノンコール6年永久ハイブリッド社債 (資本計上) 20.0億米ドルのリファイナンスを完了
- －2024年3月に満期を迎えた国内普通社債3,999億円を償還し、同年3月に国内普通社債5,500億円を発行

**◆ 資金調達を行う100%子会社の有利子負債が前期末比1兆1,141億円増加 (注2)**

- －アリババ株式を利用した先渡売買契約の新規締結により43.9億米ドルを調達した一方、一部の現物決済に伴い株式先渡契約金融負債24.9億米ドルの認識を中止

**◆ SVFの有利子負債が前期末比7,748億円減少**

- －SVF 1 およびSVF 2 でアセットバック・ファイナンスによる借入金を合計63.5億米ドル返済

**3. 資本の増減**
**◆ 資本合計で前期末比2兆5,880億円の増加**

- －アームの上場に伴う売出しにより、売却益相当額6,744億円を資本剰余金に計上。アームの非支配持分は当期末現在2,368億円
- －米ドル建ノンコール6年永久ハイブリッド社債の任意償還に伴い、その他の資本性金融商品が2,209億円減少
- －親会社の所有者に帰属する純損失2,276億円を計上し、利益剰余金が減少
- －為替換算レートが前期末から円安となったことにより在外営業活動体の為替換算差額が2兆95億円増加
- －ソフトバンクの非支配持分が社債型種類株式1,200億円の発行などにより増加

**◆ 親会社の所有者に帰属する持分比率 (自己資本比率) は当期末23.9% (前期末は20.6%)**

(注1) 「SVFからの投資 (FVTPL)」には、SVFが保有する当社の子会社への投資 (主にPayPay㈱) および当社から移管後引き続き持分法を適用している投資 (後者は「持分法で会計処理されている投資」に計上) を含みません。

(注2) 期末日の対米ドルの為替換算レートが13.4%円安となったことによる帳簿価額の増加を含みます。

(単位：百万円)

	2023年 3月31日	2024年 3月31日	増減	増減率
資産合計	43,936,368	46,724,243	2,787,875	6.3%
負債合計	33,287,153	33,487,074	199,921	0.6%
資本合計	10,649,215	13,237,169	2,587,954	24.3%

**(a) 資産**

(単位：百万円)

	2023年 3月31日	2024年 3月31日	増減	
現金及び現金同等物	6,925,153	<b>6,186,874</b>	△738,279	
営業債権及びその他の債権	2,594,736	<b>2,868,767</b>	274,031	
デリバティブ金融資産	249,414	<b>852,350</b>	602,936	<b>A</b>
その他の金融資産	371,313	<b>777,996</b>	406,683	<b>B</b>
棚卸資産	163,781	<b>161,863</b>	△1,918	
その他の流動資産	282,085	<b>550,984</b>	268,899	
売却目的保有に分類された資産	—	<b>42,559</b>	42,559	
流動資産合計	10,586,482	<b>11,441,393</b>	854,911	
有形固定資産	1,781,142	<b>1,895,289</b>	114,147	
使用権資産	858,577	<b>746,903</b>	△111,674	
のれん	5,199,480	<b>5,709,874</b>	510,394	<b>C</b>
無形資産	2,409,641	<b>2,448,840</b>	39,199	
契約獲得コスト	332,856	<b>317,650</b>	△15,206	
持分法で会計処理されている投資	730,440	<b>839,208</b>	108,768	
SVFからの投資 (FVTPL)	10,489,722	<b>11,014,487</b>	524,765	<b>D</b>
SVF 1	6,110,527	<b>6,042,046</b>	△68,481	
SVF 2	3,646,305	<b>4,096,880</b>	450,575	
LatAmファンド	732,890	<b>875,561</b>	142,671	
投資有価証券	7,706,501	<b>9,061,972</b>	1,355,471	<b>E</b>
デリバティブ金融資産	1,170,845	<b>385,528</b>	△785,317	<b>F</b>
その他の金融資産	2,303,620	<b>2,424,282</b>	120,662	
繰延税金資産	210,823	<b>245,954</b>	35,131	
その他の非流動資産	156,239	<b>192,863</b>	36,624	
非流動資産合計	33,349,886	<b>35,282,850</b>	1,932,964	
<b>資産合計</b>	<b>43,936,368</b>	<b>46,724,243</b>	<b>2,787,875</b>	

**主な科目別の増減理由**

科目	前期末からの主な増減理由
<b>流動資産</b>	
<b>A デリバティブ金融資産</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アリババ株式を利用した先渡売買契約について、一部を現物決済した一方で、同社株価の下落や円安影響に加え、決済日まで1年以内となったデリバティブ金融資産を非流動資産から振り替えたことにより、デリバティブ金融資産が644,078百万円増加しました。</li> <li>・前期末にデリバティブ金融資産として計上していた、2020年6月のTモバイル株式売却取引に関連して受領した不確定価額受領権（前期末残高は67,308百万円）の権利が2023年6月1日に確定し、同社株式3.6百万株を受領したことに伴い、認識を中止しました。当該株式は従前から保有する同社株式同様に「投資有価証券」に計上されています。</li> </ul>
<b>B その他の金融資産</b>	資産運用子会社からの投資が社債（主に残存年数が短い投資適格債）の取得により259,735百万円増加しました。
<b>非流動資産</b>	
<b>C のれん</b>	期末日の対米ドルの為替換算レートが13.4%円安となったことにより、アームののれんが423,325百万円増加しました。なお、アームの新規株式公開における10%持分を売却後も、のれんは全額ソフトバンクグループ(株)に帰属しています。
<b>D SVFからの投資（FVTPL）</b>	期末日の対米ドルの為替換算レートが13.4%円安となったことによる帳簿価額の増加が主な要因です。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・SVF1の帳簿価額が685億円減少しました。米ドルベースでは、58.6億米ドル減少しました。投資の売却により52.7億米ドル、当期末に保有する投資先の公正価値減少により5.9億米ドル、それぞれ減少しました。</li> <li>・SVF2の帳簿価額が4,506億円増加しました。米ドルベースでは、2.5億米ドル減少しました。主に新規投資<sup>1</sup>および既存投資先へ21.4億米ドルの追加投資を行ったことにより増加した一方、当期末に保有する投資先の公正価値減少により18.3億米ドル、投資の売却<sup>1</sup>により5.3億米ドルそれぞれ減少しました。</li> <li>・LatAmファンドの帳簿価額が1,427億円増加しました。米ドルベースでは、2.9億米ドル増加しました。投資の売却により2.6億米ドル減少した一方、当期末に保有する投資先の公正価値増加（注）により4.7億米ドル、既存投資先への追加投資により0.8億米ドルそれぞれ増加しました。</li> </ul> 詳細は「（1）経営成績の概況 b.セグメントの業績概況（b）ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」をご参照ください。

（注）米ドルに対する現地通貨高の影響を含みます。

科目	前期末からの主な増減理由
<b>E 投資有価証券</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アリババ株式の帳簿価額が前期末比1,085,242百万円(114.5億米ドル)減少しました(当期末残高は3,757,063百万円(248.1億米ドル))。主に同社株価の下落に伴い公正価値が105.7億米ドル減少したことによるものです(参考:1ADR当たり、2023年3月末の102.18米ドルから2024年3月末には72.36米ドルに下落)。このほか、当第3四半期および当第4四半期に同社株式を利用した先渡売買契約の一部について現物決済したことに伴い125,307百万円(8.8億米ドル)減少しました。</li> <li>・Tモバイル株式の帳簿価額が前期末比1,506,621百万円(92.7億米ドル)増加しました(当期末残高は2,275,827百万円(150.3億米ドル))。主に条件付対価の条件充足に伴い同社株式48.8百万株(当期末残高は1,204,804百万円)を受領したことによるものです。同社株価の上昇も帳簿価額の増加に寄与しました(参考:1株当たり、2023年3月末の144.84米ドルから2024年3月末には163.22米ドルに上昇)。</li> <li>・このほか、Symbotic(注1)およびNVIDIA Corporation、ドイツテレコム(注2)の3銘柄合計で帳簿価額が359,042百万円増加しました。</li> </ul> <p>なお、これらの株式について、期末日の対米ドルの為替換算レートが13.4%円安となったことによる帳簿価額の増加を含みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・PayPay銀行(株)による債券などの資産運用商品の投資の帳簿価額が223,211百万円増加(当期末残高は511,994百万円)しました。</li> </ul>
<b>F デリバティブ金融資産</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Tモバイル株式取得に係る条件付対価について、同社株式受領に伴い認識を中止しました(前期末残高は833,770百万円)。</li> <li>・アリババ株式を利用した先渡売買契約について、同社株価の下落や円安影響の一方で、決済日まで1年以内となったデリバティブ金融資産を流動資産へ振り替えたことにより、デリバティブ金融資産が合計131,974百万円減少しました。</li> </ul>

(注1) このほか、SVF 2が保有するSymbotic株式は「SVFからの投資(FVTPL)」に、SB Northstarが保有する同株式は「その他の金融資産(流動)」にそれぞれ含まれています。

(注2) ドイツテレコム株式は当社米国子会社が保有するため、米ドルに対するユーロ安の影響を含みます。



**(別掲) エンティティ別の現金及び現金同等物**

連結上の現金及び現金同等物は前期末比7,383億円減少の6兆1,869億円となり、そのうちソフトバンクグループ(株)および資金調達を行う100%子会社等の現金及び現金同等物は1兆610億円減少の3兆240億円となりました。詳細については「(3) キャッシュ・フローの概況」をご参照ください。

(単位：百万円)

	2023年 3月31日	2024年 3月31日	増減
<b>ソフトバンクグループ(株)および資金調達を行う100%子会社等 (注1)</b>	4,085,004	<b>3,023,961</b>	△1,061,043
ソフトバンクグループ(株) (注1)	3,523,393	<b>2,198,869</b>	△1,324,524
資金調達を行う100%子会社	543,380	<b>30,584</b>	△512,796
SB Northstar	18,231	<b>794,508</b>	776,277
<b>ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業</b>			
SVF 1	72,159	<b>65,748</b>	△6,411
SVF 2	36,930	<b>102,063</b>	65,133
LatAmファンド	2,818	<b>3,084</b>	266
SBIA、SBGA、SBLA Advisers Corp.	97,546	<b>58,992</b>	△38,554
<b>ソフトバンク事業</b>			
ソフトバンク(株)	280,768	<b>482,763</b>	201,995
LINEヤフー(株) (注2)	443,424	<b>325,391</b>	△118,033
PayPay(株)、PayPay銀行(株) (注3)、PayPayカード(株)	857,430	<b>739,759</b>	△117,671
その他 (注2)	477,545	<b>444,960</b>	△32,585
<b>アーム事業 (注4)</b>			
Arm Holdings plcおよび子会社	207,484	<b>291,127</b>	83,643
<b>その他 (注1) (注4)</b>	364,045	<b>649,026</b>	284,981
<b>合計</b>	6,925,153	<b>6,186,874</b>	△738,279

(注1) 2023年9月21日付で、当社の100%子会社であった汐留事業9号合同会社を吸収合併しました。当該吸収合併に伴い、前期末について遡及修正して表示しています。

(注2) 2023年10月1日付で、Zホールディングス(株)は、同社ならびにLINE(株)およびヤフー(株)の3社を中心とした合併を含むグループ内再編を完了し、商号を「LINEヤフー株式会社」に変更しました。当該グループ内再編に伴い、前期末について遡及修正して表示しています。

(注3) PayPay銀行(株)の現金及び現金同等物の当期末残高は248,298百万円です。

(注4) 従前「その他」に含めて表示していた「アーム事業」について独立した項目として表示し、前期末についても遡及修正して表示しています。

## (b) 負債

(単位：百万円)

	2023年 3月31日	2024年 3月31日	増減
有利子負債	5,129,047	<b>8,271,143</b>	3,142,096
リース負債	184,105	<b>149,801</b>	△34,304
銀行業の預金	1,472,260	<b>1,643,155</b>	170,895
営業債務及びその他の債務	2,416,872	<b>2,710,529</b>	293,657
デリバティブ金融負債	82,612	<b>195,090</b>	112,478
その他の金融負債	180,191	<b>31,801</b>	△148,390 <b>A</b>
未払法人所得税	367,367	<b>163,226</b>	△204,141 <b>B</b>
引当金	72,350	<b>44,704</b>	△27,646
その他の流動負債	675,920	<b>801,285</b>	125,365
売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債	—	<b>9,561</b>	9,561
<b>流動負債合計</b>	<b>10,580,724</b>	<b>14,020,295</b>	3,439,571
有利子負債	14,349,147	<b>12,296,381</b>	△2,052,766
リース負債	652,892	<b>644,706</b>	△8,186
SVFにおける外部投資家持分	4,499,369	<b>4,694,503</b>	195,134 <b>C</b>
デリバティブ金融負債	899,351	<b>41,238</b>	△858,113 <b>D</b>
その他の金融負債	58,545	<b>57,017</b>	△1,528
引当金	163,627	<b>167,902</b>	4,275
繰延税金負債	1,828,557	<b>1,253,039</b>	△575,518 <b>E</b>
その他の非流動負債	254,941	<b>311,993</b>	57,052
<b>非流動負債合計</b>	<b>22,706,429</b>	<b>19,466,779</b>	△3,239,650
<b>負債合計</b>	<b>33,287,153</b>	<b>33,487,074</b>	199,921

**主な科目別の増減理由**

科目	前期末からの主な増減理由
有利子負債の内訳は次ページの（別掲）をご参照ください。	
<b>流動負債</b>	
<b>A その他の金融負債</b>	金融機関からWeWorkへの最大14.3億米ドルの支払保証枠に対するSVF 2によるクレジットサポートに係る引当金（金融保証契約損失評価引当金）は期首において152,365百万円でしたが、当第2四半期末までに全額を引き当てました。当第3四半期の保証履行に伴い認識した貸付金に対し当該引当金を充当した結果、金融保証契約損失評価引当金が期首から152,365百万円減少しました。なお同貸付金の当期末残高は、当該引当金を充当したため0円です。
<b>B 未払法人所得税</b>	当第1四半期に、ソフトバンクグループ(株)が法人所得税を支払いました。これは、前期に未払計上したアリババ株式を利用した先渡売買契約の早期現物決済に関連する資金調達子会社へのアリババ株式の売却に伴う利益を含む課税所得に基づく所得税の支払いです。
<b>非流動負債</b>	
<b>C SVFにおける外部投資家持分</b>	期末日の対米ドルの為替換算レートが13.4%円安となったことにより帳簿価額が増加しました。詳細は「4. 連結財務諸表及び主な注記（6）連結財務諸表注記 4. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業（2）SVFにおける外部投資家持分」をご参照ください。
<b>D デリバティブ金融負債</b>	アリババ株式を利用した先渡売買契約について、同社株価が下落したことなどにより、デリバティブ金融負債が805,039百万円減少しました。
<b>E 繰延税金負債</b>	資金調達を目的とした当社100%子会社であるSkybridge LLCにおいて2021年10月以降段階的に実施してきたアリババ株式を利用した先渡売買契約の現物決済が2024年1月に全て完了したことに伴い、当該アリババ株式および関連するデリバティブに係る将来の課税見込みに基づき前期末に計上していた繰延税金負債を取り崩しました。

## (別掲) 連結有利子負債およびリース負債 (流動負債および非流動負債の合計)

(単位: 百万円)

	2023年 3月31日	2024年 3月31日	増減
<b>ソフトバンクグループ(株)および資金調達を行う</b>			
<b>100%子会社等</b>	12,635,554	14,239,518	1,603,964
<b>ソフトバンクグループ(株)</b>	6,306,590	6,796,406	489,816
借入金	381,851	462,977	81,126 A
社債	5,753,022	6,147,578	394,556 B
リース負債	10,717	9,351	△1,366
コマーシャル・ペーパー	161,000	176,500	15,500
<b>資金調達を行う100%子会社 (注1)</b>	6,328,964	7,443,112	1,114,148
借入金	2,065,361	2,270,601	205,240 C
株式先渡契約金融負債	4,263,603	5,172,511	908,908 D
<b>SB Northstar</b>	—	—	—
借入金	—	—	—
<b>ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業</b>			
<b>SVF 1</b>	552,681	—	△552,681
借入金	552,681	—	△552,681 E
<b>SVF 2</b>	770,004	547,894	△222,110
借入金	770,004	547,894	△222,110 E
<b>SBIA、SBGA、SBLA Advisers Corp.</b>	14,950	15,948	998
リース負債	14,950	15,948	998
<b>ソフトバンク事業</b>			
<b>ソフトバンク(株)</b>	4,149,812	4,373,826	224,014
借入金	3,080,878	2,994,039	△86,839
社債	578,684	827,781	249,097
リース負債	490,249	466,005	△24,244
コマーシャル・ペーパー	1	86,001	86,000
<b>LINEヤフー(株) (注2)</b>	1,268,867	1,122,485	△146,382
借入金	608,177	591,338	△16,839
社債	578,987	469,270	△109,717
リース負債	81,703	61,877	△19,826
<b>PayPay(株)、PayPay銀行(株) (注3)、PayPayカード(株)</b>	396,075	503,714	107,639
<b>その他 (注2)</b>	319,937	321,069	1,132
<b>アーム事業 (注4)</b>			
<b>Arm Holdings plcおよび子会社</b>	28,709	34,630	5,921
リース負債	28,709	34,630	5,921
<b>その他</b>			
<b>その他の有利子負債</b>	130,014	133,442	3,428
<b>リース負債 (注4)</b>	48,588	69,505	20,917
<b>合計</b>	20,315,191	21,362,031	1,046,840

(注1) 資金調達を行う100%子会社の有利子負債はソフトバンクグループ(株)に対してノンリコースです。

(注2) 2023年10月1日付で、Zホールディングス(株)は、同社ならびにLINE(株)およびヤフー(株)の3社を中心とした合併を含むグループ内再編を完了し、商号を「LINEヤフー株式会社」に変更しました。当該グループ内再編に伴い、前期末について遡及修正して表示しています。

(注3) PayPay銀行(株)の銀行業の預金は、有利子負債には含まれていません。

(注4) 従前「その他」に含めて表示していた「アーム事業」について独立した項目として表示し、前期末についても遡及修正して表示しています。

**前期末からの主な会社別の増減理由**

項目	内容
<b>ソフトバンクグループ(株)および資金調達を行う100%子会社等</b>	
<b>ソフトバンクグループ(株)</b>	
<b>A 借入金</b>	当第1四半期に、ハイブリッドローンにより531億円を借り入れました。
<b>B 社債</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当第1四半期に、国内ハイブリッド社債を2,220億円（額面総額）発行しました。</li> <li>・当第1四半期に、外貨建普通社債を1.6億米ドル（額面総額）および6.3億ユーロ（額面総額）、国内普通社債を195億円（額面総額）それぞれ満期償還しました。</li> <li>・当第2四半期に、国内ハイブリッド社債を154億円（額面総額）期限前償還しました。</li> <li>・当第4四半期に、国内普通社債を3,999億円（額面総額）満期償還しました。</li> <li>・当第4四半期に、国内普通社債を5,500億円（額面総額）発行しました。</li> <li>・外貨建普通社債を1.0億米ドル（額面総額）および0.7億ユーロ（額面総額）、国内普通社債を21億円（額面総額）、国内劣後社債を209億円（額面総額）市場買入れました。</li> <li>・期末日の対米ドルの為替換算レートが13.4%円安となったことにより外貨建普通社債の帳簿価額が増加しました。</li> </ul>
<b>資金調達を行う100%子会社</b>	
<b>C 借入金</b>	2023年9月のアーム上場前に、アーム株式を利用したアセットバック・ファイナンスによる借入金85.0億米ドル（前期末残高は1兆1,266億円）を返済し、上場後に再度アーム株式を利用したマージンローンにより85.0億米ドル（当期末残高は1兆2,749億円）を借り入れました。 詳細は「4. 連結財務諸表及び主な注記（6）連結財務諸表注記 6. 有利子負債（1）有利子負債の内訳」をご参照ください。
<b>D 株式先渡契約金融負債</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当第1四半期に、アリババ株式を利用した先渡売買契約（フォワード契約）を締結し43.9億米ドルを調達しました。</li> <li>・当第3四半期および当第4四半期に、アリババ株式を利用した先渡売買契約の一部を現物決済したことに伴い、株式先渡契約金融負債356,925百万円（24.9億米ドル）の認識を中止しました。</li> <li>・期末日の対米ドルの為替換算レートが13.4%円安となったことにより帳簿価額が増加しました。</li> </ul> 詳細は「4. 連結財務諸表及び主な注記（6）連結財務諸表注記 6. 有利子負債（2）アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。
<b>ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業</b>	
<b>SVF 1 および SVF 2</b>	
<b>E 借入金</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SVF 1において、アセットバック・ファイナンスによる借入金の全額41.6億米ドルを返済しました。</li> <li>・SVF 2において、アセットバック・ファイナンスによる借入金を21.9億米ドル返済しました。</li> </ul>

## (c) 資本

(単位：百万円)

	2023年 3月31日	2024年 3月31日	増減	
資本金	238,772	<b>238,772</b>	—	
資本剰余金	2,652,790	<b>3,326,093</b>	673,303	<b>A</b>
その他の資本性金融商品	414,055	<b>193,199</b>	△220,856	<b>B</b>
利益剰余金	2,006,238	<b>1,632,966</b>	△373,272	<b>C</b>
自己株式	△38,791	<b>△22,725</b>	16,066	
その他の包括利益累計額	3,756,785	<b>5,793,820</b>	2,037,035	<b>D</b>
親会社の所有者に帰属する持分合計	9,029,849	<b>11,162,125</b>	2,132,276	
非支配持分	1,619,366	<b>2,075,044</b>	455,678	<b>E</b>
<b>資本合計</b>	<b>10,649,215</b>	<b>13,237,169</b>	<b>2,587,954</b>	

## 主な科目別の増減理由

科目	前期末からの主な増減理由
<b>A 資本剰余金</b>	当第2四半期に、アームの上場に伴う売出しにより売却益相当額674,370百万円(46.5億米ドル)を計上しました。本取引の詳細は「(1) 経営成績の概況<アーム株式のグループ内取引およびアームの新規株式公開>」をご参照ください。
<b>B その他の資本性金融商品</b>	当第2四半期に、初回任意償還日を迎えた米ドル建ノンコール6年永久ハイブリッド社債(20.0億米ドル)を償還しました。本社債は、IFRS上資本性金融商品に分類されていました。
<b>C 利益剰余金</b>	親会社の所有者に帰属する純損失227,646百万円を計上しました。
<b>D その他の包括利益累計額</b>	海外を拠点とする子会社・関連会社を円換算する際に生じる在外営業活動体の為替換算差額が、対米ドルの為替換算レートが前期末から円安となったことなどにより、2,009,461百万円増加しました。
<b>E 非支配持分</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アーム上場後の当期末現在のアームの非支配持分は236,849百万円です。</li> <li>・ソフトバンク(株)が社債型種類株式120,000百万円を発行しました。</li> </ul>

**(3) キャッシュ・フローの概況**

1. 営業活動によるキャッシュ・フローは、法人所得税8,856億円を支払ったものの、2,505億円のキャッシュ・イン・フロー（純額）
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー：8,415億円のキャッシュ・アウト・フロー（純額）
  - ◆ ソフトバンクグループ(株)および100%子会社による戦略投資等の拡大に加え、PayPay銀行による債券などの資産運用商品への投資の増加により、投資の取得による支出8,009億円を計上
  - ◆ SVFで資金化および投資を継続
    - －SVFによる投資の取得による支出：2,120億円
    - －SVFによる投資の売却による収入：9,220億円
  - ◆ ソフトバンクなどの設備投資に伴い、有形固定資産及び無形資産の取得による支出6,226億円を計上
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー：6,062億円のキャッシュ・アウト・フロー（純額）
  - ◆ アーム株式の売出しによる手取金の受領、アリババ株式を利用した先渡売買契約による調達実施の一方、SVFのアセットバック・ファイナンスによる借入金を返済。SVF 1 が外部投資家への分配・返還を実施
    - －有利子負債の収入：5兆9,141億円
      - ・ ソフトバンクグループ(株)における主な収入：1兆3,612億円  
(国内ハイブリッド社債2,220億円および国内普通社債5,500億円（いずれも額面総額）を発行、短期借入により5,361億円、ハイブリッドローンにより531億円を調達)
      - ・ 資金調達を行う100%子会社における収入：1兆8,419億円  
(上場後のアーム株式を利用したマージンローンにより85.0億米ドル、アリババ株式を利用した株式先渡売買契約により43.9億米ドルを調達)
    - －有利子負債の支出：5兆8,892億円
      - ・ ソフトバンクグループ(株)における主な支出：1兆872億円  
(2024年3月に満期を迎えた国内普通社債3,999億円（額面総額）を含む社債の償還および買い入れ5,806億円、短期借入金の返済5,066億円を実施)
      - ・ 資金調達を行う100%子会社における主な支出：1兆2,362億円  
(アーム株式を利用したアセットバック・ファイナンスの返済85.0億米ドル)
      - ・ SVFにおける支出：9,224億円  
(SVF 1 およびSVF 2 が合計63.5億米ドルのアセットバック・ファイナンスによる借入金を返済)
    - －SVFにおける外部投資家への分配額・返還額：7,835億円
    - －非支配持分への子会社持分の一部売却による収入：7,476億円
      - ・ アームの新規株式公開における売出しによる手取金51.2億米ドル
    - －その他の資本性金融商品の償還による支出：2,778億円
      - ・ 米ドル建ノンコール6年永久ハイブリッド社債の償還20.0億米ドル
4. 現金及び現金同等物の当期末残高、増減額
  - ◆ 営業活動、投資活動、財務活動それぞれのキャッシュ・フローに加え、為替レートが円安となったことによる現金及び現金同等物に係る換算差額等4,589億円を計上した結果、当期末時点における残高は6兆1,869億円（前期末比7,383億円減少）

**<重要な非資金取引>**

当期において、アリババ株式先渡売買契約の一部を現物決済しました。また、条件付対価の条件充足に伴いモバイル株式48.8百万株を無償で取得しました。いずれの取引も非資金取引に該当するため、連結キャッシュ・フローへの影響はありません。詳細は「4. 連結財務諸表及び主な注記 (6) 連結財務諸表注記 15. 連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報 (7) 重要な非資金取引」をご参照ください。

(単位：百万円)

	3月31日に終了した1年間		増減
	2023年	2024年	
営業活動によるキャッシュ・フロー	741,292	250,547	△490,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	547,578	△841,461	△1,389,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	191,517	△606,222	△797,739
現金及び現金同等物に係る換算差額等	275,765	458,857	183,092
現金及び現金同等物の増減額	1,756,152	△738,279	△2,494,431
現金及び現金同等物の期首残高	5,169,001	6,925,153	1,756,152
現金及び現金同等物の期末残高	6,925,153	6,186,874	△738,279

#### (a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

法人所得税885,617百万円の支払いやSB Northstarにおける余剰資金運用を目的とした社債（主に残存年数が短い投資適格債）の取得による支出があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローは250,547百万円のキャッシュ・イン・フロー（純額）となりました。

法人所得税の支払額には、ソフトバンクグループ(株)による法人所得税の支払368,632百万円が含まれます。これは主に、アリババ株式を利用した先渡売買契約の現物決済などに伴い生じた前期の課税所得に対する法人所得税を当第1四半期に支払ったことや、当第3四半期に法人所得税118,026百万円を中間納付したことによるものです。

#### (b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

##### 主な科目別の内容

科目	主な内容
投資の取得による支出 △800,925百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>ソフトバンクグループ(株)および100%子会社で戦略投資を中心に311,870百万円の投資を取得しました。</li> <li>PayPay銀行(株)が債券などの資産運用商品308,414百万円を取得しました。</li> </ul>
SVFによる投資の取得による支出 △212,045百万円	SVFが合計15.0億米ドルの投資を行いました。
SVFによる投資の売却による収入 922,020百万円	SVFが合計63.3億米ドルの投資の売却を行いました。
子会社の支配獲得による支出 △104,484百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>ソフトバンク(株)がCubic Telecom Ltd. を子会社化しました。</li> <li>当社100%子会社がBerkshire Grey, Inc. およびBalyo SA を子会社化しました。</li> </ul> <p>なお、左記は支配獲得時に各被取得企業が保有していた現金及び現金同等物を差し引いた金額です。</p>
子会社の支配喪失による収入 96,755百万円	主に当社の100%子会社であったSBエナジー(株)株式の85%を売却しました。
有形固定資産及び無形資産の取得による支出 △622,612百万円	ソフトバンク(株)が通信設備等の有形固定資産やソフトウェア等の無形資産を取得しました。
貸付による支出 △313,686百万円	金融機関からWeWorkへの14.3億米ドルの支払保証枠に対するSVF2によるクレジットサポートについて保証義務を履行しました。



## (c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

## 主な科目別の内容

科目	主な内容
短期有利子負債の収支（純額） 182,874百万円（注1） （有利子負債（流動負債）のうち、回転が早く、期日が短い項目の収支）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ソフトバンク(株)の短期借入金が151,145百万円（純額）増加しました。</li> <li>・LINEヤフー(株)およびその子会社の短期借入金が10,983百万円（純額）増加しました。</li> </ul>
有利子負債の収入（以下A～Cの合計） 5,914,090百万円	
A借入による収入 4,276,463百万円（注2）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ソフトバンクグループ(株)が536,136百万円の短期借入を行ったほか、ハイブリッドローンにより53,100百万円を調達しました。</li> <li>・資金調達を行う100%子会社が上場後のアーム株式を利用したマージンローンにより1,236,240百万円（85.0億米ドル）を借り入れました。</li> <li>・ソフトバンク(株)が割賦債権の流動化、セール&amp;リースバックなどにより964,409百万円を調達しました。また、コマーシャル・ペーパーを233,000百万円発行しました。</li> <li>・LINEヤフー(株)の子会社が個人向け無担保ローンサービスの需要拡大に伴い732,900百万円の短期借入を行いました。</li> </ul>
B社債の発行による収入 1,032,000百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ソフトバンクグループ(株)が国内ハイブリッド社債を222,000百万円、国内普通社債を550,000百万円それぞれ発行しました。</li> <li>・ソフトバンク(株)が国内普通社債を260,000百万円発行しました。</li> </ul> 上記は全て額面総額です。
C株式先渡売買契約に基づく資金調達による収入 605,627百万円	資金調達を行う100%子会社が、アリババ株式を利用した先渡売買契約（フォワード契約）を締結し、合計43.9億米ドルを調達しました。
有利子負債の支出 △5,889,186百万円	
A借入金の返済による支出 △5,183,435百万円（注2）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ソフトバンクグループ(株)が短期借入金506,600百万円を返済しました。</li> <li>・資金調達を行う100%子会社がアーム株式を利用したアセットバック・ファイナンスによる借入金1,236,240百万円（85.0億米ドル）を返済しました。</li> <li>・SVF1およびSVF2がアセットバック・ファイナンスによる借入金をそれぞれ604,823百万円（41.6億米ドル）、317,547百万円（21.9億米ドル）返済しました。</li> <li>・ソフトバンク(株)が割賦債権の流動化およびセール&amp;リースバックなどによる借入金1,215,104百万円を返済しました。また、コマーシャル・ペーパーを147,000百万円返済しました。</li> <li>・LINEヤフー(株)の子会社が個人向け無担保ローンサービスの需要拡大に伴い借り入れた短期借入金713,700百万円を返済しました。</li> </ul>
B社債の償還による支出 △700,618百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ソフトバンクグループ(株)が外貨建普通社債1.0億米ドルおよび0.7億ユーロ、国内普通社債2,100百万円、国内劣後社債20,900百万円をそれぞれ買い入れたほか、外貨建普通社債1.6億米ドルおよび6.3億ユーロ、国内普通社債419,412百万円をそれぞれ満期償還、国内ハイブリッド社債15,400百万円を期限前償還しました。</li> <li>・ソフトバンク(株)が国内普通社債10,000百万円を満期償還しました。</li> <li>・LINEヤフー(株)が国内普通社債110,000百万円を満期償還しました。</li> </ul> 上記は全て額面総額です。

科目	主な内容
SVFにおける外部投資家に対する 分配額・返還額 △783,522百万円	SVF 1 が外部投資家へ分配・返還を行いました。
非支配持分への子会社持分の一部売却 による収入 747,565百万円	アームの新規株式公開における売出しによる手取金51.2億米ドルを受領しました。
その他の資本性金融商品の償還による 支出 △277,760百万円	米ドル建ノンコール6年永久ハイブリッド社債20.0億米ドル(額面総額)を償還しました。本社債は、IFRS上資本性金融商品に分類されていました。なお、為替予約の影響については財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に計上しています。
子会社におけるその他の資本性金融 商品の発行による収入 120,000百万円	ソフトバンク(株)が社債型種類株式120,000百万円を発行しました。
配当金の支払額 △64,356百万円	ソフトバンクグループ(株)が配当金を支払いました。
非支配持分への配当金の支払額 △288,119百万円	ソフトバンク(株)やLINEヤフー(株)などが非支配株主へ配当金を支払いました。

(注1) 短期有利子負債の収支には、IFRSにおける「純額によるキャッシュ・フローの報告」の要件を満たした財務活動によるキャッシュ・フローを記載しています。

(注2) 借入による収入および借入金の返済による支出には、契約上の借入期間が1年以内の借入金に係る収入が1,813,733百万円、支出が1,721,319百万円、それぞれ含まれています。

#### (4) 今後の見通し

未確定な要素が多く、連結業績を見通すことが困難なため、予想の公表を控えています。

**「1. 当期決算の経営成績等の概況」における注記事項**

- 1 株式交換および投資先の組織再編による取得または処分を含みます。
- 2 ソフトバンクグループ(株)の支払利息には、資金調達を行う100%子会社の支払利息が含まれています。
- 3 前期第2四半期にアリババが当社関連会社から除外されるまでの間において、アリババとの契約などにより、同社の報告期間を統一することが実務上不可能であるため、連結損益計算書上、報告期間が3カ月相違した同社の連結財務諸表に持分法を適用していました。ただし、アリババが公表した当該期間差における重要な取引または事象については、必要な調整を含めていました。
- 4 売却手数料等の控除後
- 5 SVF 1 における払込資金は、払込み後に投資計画の変更等によりリミテッド・パートナーへ返還された金額を差し引いています。
- 6 世界半導体市場統計 (WSTS)、2023年11月。プロセッサ技術を含まないメモリーやアナログチップを含みます。
- 7 ロイヤルティー・ユニット (アームのテクノロジーを含んだチップ) の出荷実績は、出荷の発生から1四半期遅れでライセンサーから報告を受けるため、本項におけるロイヤルティー・ユニットは、2023年1～12月の出荷実績を掲載しています。一方、ロイヤルティー収入は、出荷が発生する四半期に見積りに基づいて計上しています。なお、当第1四半期にライセンサーから受領した最新の情報に基づき、2022年の出荷数を遡及修正しています。
- 8 S&P Global、2024年3月

**2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方**

当社は国際会計基準(IFRS)を適用しています。

### 3. サマリー情報（注記事項）に関する事項

#### 会計方針の変更

（IFRSにより要求される会計方針の変更）

当社は、2024年3月31日に終了した1年間より以下の基準を適用しています。

基準書	基準名	改訂の概要
IAS第12号 (改訂)	法人所得税 (2021年5月改訂)	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理の 明確化

IAS第12号（改訂）「法人所得税」の適用が、2024年3月31日に終了し1年間の連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

### 4. 連結財務諸表及び主な注記

（連結財務諸表及び主な注記における社名または略称）

連結財務諸表及び主な注記において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
ソフトバンクグループ(株)	ソフトバンクグループ(株) (単体)
当社	ソフトバンクグループ(株)および子会社
※以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
SB Northstarまたは資産運用子会社	SB Northstar LP
SVF 1	SoftBank Vision Fund L.P. および代替の投資ビークル
SVF 2	SoftBank Vision Fund II-2 L.P.
SVF 2 LLC	SVF II Investment Holdings LLC
LatAmファンド	SBLA Latin America Fund LLC
SLA LLC	SLA Holdco II LLC
SVF	SVF 1、SVF 2 およびLatAmファンド
SBIA	SB Investment Advisers (UK) Limited
SBGA	SB Global Advisers Limited
アーム	Arm Holdings plcまたはArm Limited (注)
フォートレス	Fortress Investment Group LLC
WeWork	WeWork Inc.
スプリント	Sprint Corporation
Tモバイル	スプリントと合併後のT-Mobile US, Inc.
アリババ	Alibaba Group Holding Limited
MgmtCo	MASA USA LLC

（注）2023年8月にArm Limitedの子会社であったArm Holdings LimitedがArm Limitedの発行済普通株式の全てを取得し、同社を完全子会社化する組織再編が行われました。その後、Arm Holdings Limitedは社名をArm Holdings plcに変更し、2023年9月14日に新規株式公開でNasdaq Global Select Marketへ上場しました。

## (1) 連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	2023年3月31日	2024年3月31日
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	6,925,153	6,186,874
営業債権及びその他の債権	2,594,736	2,868,767
デリバティブ金融資産	249,414	852,350
その他の金融資産	371,313	777,996
棚卸資産	163,781	161,863
その他の流動資産	282,085	550,984
小計	10,586,482	11,398,834
売却目的保有に分類された資産	—	42,559
流動資産合計	10,586,482	11,441,393
非流動資産		
有形固定資産	1,781,142	1,895,289
使用権資産	858,577	746,903
のれん	5,199,480	5,709,874
無形資産	2,409,641	2,448,840
契約獲得コスト	332,856	317,650
持分法で会計処理されている投資	730,440	839,208
SVFからの投資 (FVTPL)	10,489,722	11,014,487
投資有価証券	7,706,501	9,061,972
デリバティブ金融資産	1,170,845	385,528
その他の金融資産	2,303,620	2,424,282
繰延税金資産	210,823	245,954
その他の非流動資産	156,239	192,863
非流動資産合計	33,349,886	35,282,850
資産合計	43,936,368	46,724,243

	(単位：百万円)	
	2023年3月31日	2024年3月31日
(負債及び資本の部)		
流動負債		
有利子負債	5,129,047	8,271,143
リース負債	184,105	149,801
銀行業の預金	1,472,260	1,643,155
営業債務及びその他の債務	2,416,872	2,710,529
デリバティブ金融負債	82,612	195,090
その他の金融負債	180,191	31,801
未払法人所得税	367,367	163,226
引当金	72,350	44,704
その他の流動負債	675,920	801,285
小計	10,580,724	14,010,734
売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債	-	9,561
流動負債合計	10,580,724	14,020,295
非流動負債		
有利子負債	14,349,147	12,296,381
リース負債	652,892	644,706
SVFにおける外部投資家持分	4,499,369	4,694,503
デリバティブ金融負債	899,351	41,238
その他の金融負債	58,545	57,017
引当金	163,627	167,902
繰延税金負債	1,828,557	1,253,039
その他の非流動負債	254,941	311,993
非流動負債合計	22,706,429	19,466,779
負債合計	33,287,153	33,487,074
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	238,772	238,772
資本剰余金	2,652,790	3,326,093
その他の資本性金融商品	414,055	193,199
利益剰余金	2,006,238	1,632,966
自己株式	△38,791	△22,725
その他の包括利益累計額	3,756,785	5,793,820
親会社の所有者に帰属する持分合計	9,029,849	11,162,125
非支配持分	1,619,366	2,075,044
資本合計	10,649,215	13,237,169
負債及び資本合計	43,936,368	46,724,243

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
 連結損益計算書

(単位：百万円)

	2023年3月31日に 終了した1年間	2024年3月31日に 終了した1年間
売上高	6,570,439	6,756,500
売上原価	△3,242,397	△3,214,108
売上総利益	3,328,042	3,542,392
投資損益		
持株会社投資事業からの投資損益	4,560,500	△459,045
SVF事業からの投資損益	△5,322,265	△167,290
その他の投資損益	△73,294	66,985
投資損益合計	△835,059	△559,350
販売費及び一般管理費	△2,695,328	△2,982,383
財務費用	△555,902	△556,004
為替差損益	△772,270	△703,122
持分法による投資損益	△96,677	△38,641
デリバティブ関連損益(投資損益を除く)	54,256	1,502,326
SVFにおける外部投資家持分の増減額	1,127,949	△390,137
その他の損益	△24,138	242,720
税引前利益	△469,127	57,801
法人所得税	△320,674	151,416
純利益	△789,801	209,217
純利益の帰属		
親会社の所有者	△970,144	△227,646
非支配持分	180,343	436,863
純利益	△789,801	209,217
1株当たり純利益		
基本的1株当たり当期利益	△652.37	△170.99
希薄化後1株当たり当期利益	△662.41	△174.20

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2023年3月31日に 終了した1年間	2024年3月31日に 終了した1年間
純利益	△789,801	209,217
その他の包括利益（税引後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	3,240	△308
FVTOCIの資本性金融資産	6,194	10,777
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	356	326
純損益に振り替えられることのない項目合計	9,790	10,795
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産	△598	△286
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△72,791	24,007
在外営業活動体の為替換算差額	1,221,249	2,000,916
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	100,291	△3,208
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,248,151	2,021,429
その他の包括利益（税引後）合計	1,257,941	2,032,224
包括利益合計	468,140	2,241,441
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	293,116	1,809,984
非支配持分	175,024	431,457
包括利益合計	468,140	2,241,441



## (3) 連結持分変動計算書

2023年3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額
2022年4月1日	238,772	2,634,574	496,876	4,515,704	△406,410	2,496,158
包括利益						
純利益	—	—	—	△970,144	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	1,263,260
包括利益合計	—	—	—	△970,144	—	1,263,260
所有者との取引額等						
剰余金の配当	—	—	—	△70,327	—	—
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配	—	—	—	△36,680	—	—
その他の資本性金融商品の償還および消却	—	—	△82,821	△21,776	—	—
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	—	2,633	—	△2,633
自己株式の取得及び処分	—	—	—	△798	△1,044,755	—
自己株式の消却	—	—	—	△1,412,374	1,412,374	—
支配喪失による変動	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	4,899	—	—	—	—
関連会社の支配継続子会社に対する持分変動	—	△5,845	—	—	—	—
関連会社の資本剰余金の変動に対する持分変動	—	21,223	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	△463	—	—	—	—
その他	—	△1,598	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	18,216	△82,821	△1,539,322	367,619	△2,633
2023年3月31日	238,772	2,652,790	414,055	2,006,238	△38,791	3,756,785

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分		資本合計
	合計	非支配持分	
2022年4月1日	9,975,674	1,732,088	11,707,762
包括利益			
純利益	△970,144	180,343	△789,801
その他の包括利益	1,263,260	△5,319	1,257,941
包括利益合計	293,116	175,024	468,140
所有者との取引額等			
剰余金の配当	△70,327	△288,175	△358,502
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配	△36,680	—	△36,680
その他の資本性金融商品の償還および消却	△104,597	—	△104,597
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	—
自己株式の取得及び処分	△1,045,553	—	△1,045,553
自己株式の消却	—	—	—
支配喪失による変動	—	△5,248	△5,248
支配継続子会社に対する持分変動	4,899	27,728	32,627
関連会社の支配継続子会社に対する持分変動	△5,845	—	△5,845
関連会社の資本剰余金の変動に対する持分変動	21,223	—	21,223
株式に基づく報酬取引	△463	37,116	36,653
その他	△1,598	△59,167	△60,765
所有者との取引額等合計	△1,238,941	△287,746	△1,526,687
2023年3月31日	9,029,849	1,619,366	10,649,215

2024年3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

## 親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額
2023年4月1日	238,772	2,652,790	414,055	2,006,238	△38,791	3,756,785
包括利益						
純利益	—	—	—	△227,646	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	2,037,630
包括利益合計	—	—	—	△227,646	—	2,037,630
所有者との取引額等						
剰余金の配当	—	—	—	△64,433	—	—
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配	—	—	—	△25,624	—	—
その他の資本性金融商品の償還および消却	—	△740	△220,856	△56,164	—	—
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	—	595	—	△595
自己株式の取得及び処分	—	740	—	—	16,066	—
支配喪失による変動	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	678,056	—	—	—	—
子会社におけるその他の資本性金融商品の発行	—	—	—	—	—	—
関連会社の資本剰余金の変動に対する持分変動	—	△91	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	△3,833	—	—	—	—
その他	—	△829	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	673,303	△220,856	△145,626	16,066	△595
2024年3月31日	238,772	3,326,093	193,199	1,632,966	△22,725	5,793,820

(単位：百万円)

## 親会社の所有者に帰属する持分

	合計	非支配持分	資本合計
2023年4月1日	9,029,849	1,619,366	10,649,215
包括利益			
純利益	△227,646	436,863	209,217
その他の包括利益	2,037,630	△5,406	2,032,224
包括利益合計	1,809,984	431,457	2,241,441
所有者との取引額等			
剰余金の配当	△64,433	△288,296	△352,729
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配	△25,624	—	△25,624
その他の資本性金融商品の償還および消却	△277,760	—	△277,760
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	—
自己株式の取得及び処分	16,806	—	16,806
支配喪失による変動	—	△5,359	△5,359
支配継続子会社に対する持分変動	678,056	81,038	759,094
子会社におけるその他の資本性金融商品の発行	—	120,000	120,000
関連会社の資本剰余金の変動に対する持分変動	△91	—	△91
株式に基づく報酬取引	△3,833	113,967	110,134
その他	△829	2,871	2,042
所有者との取引額等合計	322,292	24,221	346,513
2024年3月31日	11,162,125	2,075,044	13,237,169

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	2023年3月31日に 終了した1年間	2024年3月31日に 終了した1年間
		(単位：百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
純利益	△789,801	209,217
減価償却費及び償却費	893,488	858,620
持株会社投資事業からの投資損益 (△は益)	△4,638,430	449,817
SVF事業からの投資損益 (△は益)	5,322,265	167,290
財務費用	555,902	556,004
為替差損益 (△は益)	772,270	703,122
持分法による投資損益 (△は益)	96,677	38,641
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く) (△は益)	△54,256	△1,502,326
SVFにおける外部投資家持分の増減額 (△は益)	△1,127,949	390,137
その他の投資損益及びその他の損益 (△は益)	97,432	△309,705
法人所得税	320,674	△151,416
資産運用子会社からの投資の増減額 (△は増加額)	152,514	△230,986
資産運用子会社におけるデリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債の増減額	49,067	△248
資産運用子会社における拘束性預金の増減額 (△は増加額)	138,915	△3,082
資産運用子会社における借入有価証券の増減額 (△は減少額)	△131,796	2,816
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加額)	△517,155	△476,511
棚卸資産の増減額 (△は増加額)	△18,929	5,436
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少額)	439,566	325,731
その他	13,152	209,107
小計	1,573,606	1,241,664
利息及び配当金の受取額	111,740	256,083
利息の支払額	△418,163	△430,422
法人所得税の支払額	△638,160	△885,617
法人所得税の還付額	112,269	68,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	741,292	250,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資の取得による支出	△313,413	△800,925
投資の売却または償還による収入	619,775	219,668
SVFによる投資の取得による支出	△456,351	△212,045
SVFによる投資の売却による収入	833,180	922,020
資産運用子会社による投資の取得による支出	—	△76,877
子会社の支配獲得による支出	△14,854	△104,484
子会社の支配喪失による収入	6,998	96,755
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△633,765	△622,612
貸付による支出	△14,932	△313,686
貸付金の回収による収入	94,020	107,481
SPACにおける信託口座からの払戻による収入	323,666	—
定期預金の預入による支出	△162,691	△148,657
定期預金の払戻による収入	152,610	77,954
その他	113,335	13,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	547,578	△841,461

	2023年3月31日に 終了した1年間	(単位：百万円) 2024年3月31日に 終了した1年間
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の収支（△は支出）	△73,371	182,874
有利子負債の収入	9,176,112	5,914,090
有利子負債の支出	△6,294,991	△5,889,186
リース負債の返済による支出	△266,423	△211,231
SVFにおける外部投資家からの払込による収入	17,857	—
SVFにおける外部投資家に対する分配額・返還額	△544,242	△783,522
償還オプション付非支配持分への返還による支出	△319,401	—
非支配持分への子会社持分の一部売却による収入	724	747,565
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△5,181	△112,009
その他の資本性金融商品の償還による支出	△104,597	△277,760
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配額	△36,680	△25,624
子会社におけるその他の資本性金融商品の発行による収入	—	120,000
自己株式の取得による支出	△1,055,436	△8
配当金の支払額	△70,241	△64,356
非支配持分への配当金の支払額	△288,452	△288,119
その他	55,839	81,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	191,517	△606,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	275,765	491,868
売却目的保有に分類された資産への振替に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△33,011
現金及び現金同等物の増減額（△は減少額）	1,756,152	△738,279
現金及び現金同等物の期首残高	5,169,001	6,925,153
現金及び現金同等物の期末残高	6,925,153	6,186,874

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表注記

## 1. 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

## a. 投資活動によるキャッシュ・フロー

従前において「その他」に含めて表示していた「子会社の支配獲得による支出」、「定期預金の預入による支出」および「定期預金の払戻による収入」は、金額的重要性が増したため、2024年3月31日に終了した1年間より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、2023年3月31日に終了した1年間において「その他」に含めていた△14,854百万円を「子会社の支配獲得による支出」として、△162,691百万円を「定期預金の預入による支出」として、152,610百万円を「定期預金の払戻による収入」としてそれぞれ組み替えています。

## b. 財務活動によるキャッシュ・フロー

従前において「その他」に含めて表示していた「非支配持分への子会社持分の一部売却による収入」および「非支配持分からの子会社持分取得による支出」は、金額的重要性が増したため、2024年3月31日に終了した1年間より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、2023年3月31日に終了した1年間において「その他」に含めていた724百万円を「非支配持分への子会社持分の一部売却による収入」として、△5,181百万円を「非支配持分からの子会社持分取得による支出」としてそれぞれ組み替えています。

## 2. 重要性がある会計方針

(IFRSにより要求される会計方針の変更)

当社は、2024年3月31日に終了した1年間より以下の基準を適用しています。

基準書	基準名	改訂の概要
IAS第12号 (改訂)	法人所得税 (2021年5月改訂)	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理の 明確化

IAS第12号(改訂)「法人所得税」の適用が、2024年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業に関する重要性がある会計方針)

当社は、SVF 1、SVF 2およびLatAmファンドに対し、以下の会計方針を採用しています。

### (1) 当社によるSVF 1、SVF 2およびLatAmファンドの連結

SVF 1およびSVF 2は当社の100%子会社であるジェネラル・パートナーにより設立されたリミテッド・パートナーシップ(SVF 2は傘下にSVF 2 LLCを含むリミテッド・ライアビリティ・カンパニーを保有)であり、その組織形態からストラクチャード・エンティティに該当します。当社は、以下の理由により、SVF 1およびSVF 2を連結しています。

2024年3月31日現在、SVF 1およびSVF 2の運営会社はそれぞれSBIAおよびSBGAで当社の英国100%子会社です。SVF 1およびSVF 2は、それぞれの運営会社に設置された投資委員会を通じて投資の意思決定を行うことから、当社は、SVF 1およびSVF 2に対しIFRS第10号「連結財務諸表」に規定するパワーを有しています。また、SBIAが成功報酬を受け取り、SBGAが業績連動型管理報酬を受け取ります。当社はリミテッド・パートナーに帰属する投資成果に応じた分配をリターンとして受け取ります。当社は、SVF 1およびSVF 2に対するパワーを通じ、当該リターンに影響を及ぼす能力を有することから、SVF 1およびSVF 2に対しIFRS第10号「連結財務諸表」で規定する支配を有しています。

LatAmファンドは、当社の100%子会社が出資するリミテッド・ライアビリティ・カンパニー(傘下にリミテッド・パートナーシップおよびその他の形態のエンティティを保有)です。当社は、LatAmファンドの議決権の過半数を保有していることから、LatAmファンドを連結しています。

SVF 1からSBIAに支払われる管理報酬および成功報酬、SVF 2からSBGAに支払われる管理報酬および業績連動型管理報酬ならびにLatAmファンドからSBGAに支払われる管理報酬、業績連動型管理報酬および成功報酬は内部取引として連結上消去しています。

### (2) SVF 1、SVF 2およびLatAmファンドによる投資

#### a. 子会社への投資

SVF 1、SVF 2およびLatAmファンドが投資している投資先のうち、当社がIFRS第10号「連結財務諸表」で規定する支配を有している投資先は当社の子会社であり、その業績および資産・負債を当社の連結財務諸表に取り込んでいます。

なお、SVF 1、SVF 2およびLatAmファンドで計上した当社の子会社への投資に係る投資損益は、連結上消去します。

b. 関連会社および共同支配企業への投資

SVF 1、SVF 2 およびLatAmファンドが投資している投資先のうち、当社がIAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」で規定する重要な影響力を有している投資先は当社の関連会社であり、IFRS第11号「共同支配の取決め」で規定するSVF 1、SVF 2 およびLatAmファンドを含む投資家による共同支配の取決めがあり、投資家が取決めの純資産に対する権利を有している投資先は当社の共同支配企業です。

SVF 1、SVF 2 およびLatAmファンドを通じた当社の関連会社および共同支配企業への投資については、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」第18項に基づきFVTPLの金融商品として会計処理し、連結財政状態計算書上、「SVFからの投資（FVTPL）」として表示しています。また、当該投資の取得による支出は、連結キャッシュ・フロー計算書上、「SVFによる投資の取得による支出（投資活動によるキャッシュ・フロー）」として表示し、当該投資の売却による収入は「SVFによる投資の売却による収入（投資活動によるキャッシュ・フロー）」として表示しています。

なお、ソフトバンクグループ(株)またはその子会社から、SVF 1、SVF 2 もしくはLatAmファンドへ移管された関連会社および共同支配企業への投資については、当該投資が移管前に持分法で会計処理されていた場合、SVF 1、SVF 2 もしくはLatAmファンドへの移管後も引き続き持分法を適用し、連結財政状態計算書上、「持分法で会計処理されている投資」として計上します。

当該投資についてSVF 1、SVF 2 およびLatAmファンドで計上した投資損益は、連結上消去し、持分法で会計処理した投資損益を連結損益計算書上、「持分法による投資損益」として計上します。

c. その他の投資

SVF 1、SVF 2 およびLatAmファンドを通じた当社のその他の会社への投資については、FVTPLの金融商品として会計処理しています。当該投資の連結財政状態計算書および連結キャッシュ・フロー計算書上の表示は上記「b. 関連会社および共同支配企業への投資」と同様です。

(3) SVF 1 およびSVF 2 に対するリミテッド・パートナーならびにLatAmファンド、SVF 2 LLCおよびSLA LLCへの出資者（以下「SVF投資家」）の出資持分

a. 当社以外のSVF投資家（以下「外部投資家」）の出資持分

SVF 1、SVF 2 およびLatAmファンドの外部投資家の出資持分は、契約において存続期間が予め定められており、存続期間満了時における外部投資家への支払義務が明記されています。このため、SVF 1、SVF 2 およびLatAmファンドの外部投資家の出資持分は連結財政状態計算書上「SVFにおける外部投資家持分」として負債に計上し、「償却原価で測定する金融負債」に分類しています。当該負債の帳簿価額は、各期末でSVF 1、SVF 2 およびLatAmファンドを清算したと仮定した場合、契約に基づき外部投資家に帰属する持分の金額です。

SVF 2 およびLatAmファンドの外部投資家は、契約上、出資および関連する調整金等の支払いについて、SVF 2 LLCまたはSLA LLCの出資者となった日からSVF 2 LLCまたはSLA LLCの存続期限までの期間、その裁量により全額もしくは一部を任意の時点で支払うことが認められており、2024年3月31日現在、当社はSVF 2 およびLatAmファンドの外部投資家に対し未収金を認識しています。当該未収金は連結財政状態計算書上、「その他の金融資産（非流動）」に計上しています。

「SVFにおける外部投資家持分」は、外部投資家からの払込、外部投資家への分配・返還、SVF 1、SVF 2 およびLatAmファンドの業績により変動します。このうち、業績による変動は、連結損益計算書上、「SVFにおける外部投資家持分の増減額」として表示しています。

外部投資家からの払込については、連結キャッシュ・フロー計算書上、財務活動によるキャッシュ・フローの「SVFにおける外部投資家からの払込による収入」として表示しています。また、外部投資家への分配・返還については、財務活動によるキャッシュ・フローの「SVFにおける外部投資家に対する分配額・返還額」として表示しています。SVF 2 およびLatAmファンドの外部投資家からの払込による収入およびSVF 2 およびLatAmファンドの外部投資家への分配・返還額の支払いは、2024年3月31日現在、発生していません。

外部投資家に対する資金拠出の要請（以下「キャピタル・コール」）の将来実行可能額は、IFRS第9号「金融商品」の範囲外であるため、連結財政状態計算書に計上しません。

b. 当社の出資持分

当社のSVF 1、SVF 2 およびLatAmファンドへの出資は、連結上消去しています。

### 3. セグメント情報

#### (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。

当社は、「持株会社投資事業」、「ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」、「ソフトバンク事業」および「アーム事業」の4つを報告セグメントとしています。

「持株会社投資事業」においては、主にソフトバンクグループ(株)が、戦略的投資持株会社として、直接または子会社を通じて、国内外の多岐にわたる分野で投資活動を行っています。持株会社投資事業は、ソフトバンクグループ(株)、SoftBank Group Capital Limited、ソフトバンクグループジャパン(株)、ソフトバンクグループオーバーシーズ合同会社および資産運用子会社であるSB Northstarのほか、投資または資金調達を行う一部の子会社で構成されています。持株会社投資事業からの投資損益は、ソフトバンクグループ(株)が、直接または子会社を通じて保有する投資からの投資損益により構成されています。ただし、子会社からの受取配当金および子会社株式に係る減損損失などの子会社株式に関連する投資損益を含みません。

「ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」においては、主にSVF 1、SVF 2およびLatAmファンドが、広い範囲のテクノロジー分野で投資活動を行っています。SVF 1、SVF 2およびLatAmファンド等からの投資損益は主に、子会社株式を含めたSVF 1、SVF 2およびLatAmファンドが保有する投資からの投資損益により構成されています。

「ソフトバンク事業」においては主に、ソフトバンク(株)が日本国内におけるモバイルサービスの提供、携帯端末の販売、ブロードバンドサービスおよびソリューションサービスの提供、LINEヤフー(株) (注) がメディア・広告やコマースサービスの提供、またPayPay(株)が決済、金融サービスの提供を行っています。

「アーム事業」においては、アームがマイクロプロセッサに係るIPおよび関連テクノロジーのデザイン、ソフトウェアツールの販売および関連サービスの提供を行っています。

「その他」には、報告セグメントに含まれない事業セグメントに関する情報が集約されています。主なものとして、フォートレスや福岡ソフトバンクホークス関連事業などが含まれています。

「調整額」には、主にセグメント間取引の消去、ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業で計上した当社の子会社であるアームおよびPayPay(株)ならびに持分法適用関連会社であるWeWork等への投資に係る投資損益の連結消去などが含まれています。

(注) 2023年10月1日付でZホールディングス(株)を存続会社とし、同社ならびにLINE(株)およびヤフー(株)を中心としたグループ内再編に関する手続きが完了しました。同日をもって、Zホールディングス(株)はLINEヤフー(株)に、LINE(株)はZ中間グローバル(株)に商号変更され、ヤフー(株)は消滅しました。

#### (2) 報告セグメントの売上高および利益

報告セグメントの利益は、「税引前利益」です。セグメント利益に含まれる投資損益には、連結損益計算書と同様に、公正価値で投資の成果が測定されるFVTPLの金融資産における投資の実現損益、未実現の評価損益、投資先からの受取配当金、FVTPLの金融資産などの投資に係るデリバティブ関連損益、および持分法で会計処理されている投資の実現損益が含まれています。なお、持株会社投資事業においては、子会社からの受取配当金および子会社株式に係る減損損失などの子会社株式に関連する投資損益は消去してセグメント利益を算定していません。

2023年8月に、SVF 1は、保有するアーム株式を持株会社投資事業に属する当社100%子会社へ売却しました。本取引の取引価格は、当事者間の従前の契約上の条件を参照して決定されました。本取引の詳細は、「注記4. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業 (1) ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業の損益 b. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業のセグメント利益 (注2)」をご参照ください。なお、上記以外のセグメント間の取引価格は、独立第三者間取引における価格に基づいています。



2023年3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	持株会社投資 事業	ソフトバンク・ ビジョン・ ファンド事業	ソフトバンク 事業	アーム 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	—	—	5,953,374	381,746	6,335,120
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	3,163	—	3,163
合計	—	—	5,956,537	381,746	6,338,283
セグメント利益	3,349,846	△4,308,291	592,782	48,663	△317,000
減価償却費及び償却費	△4,391	△1,230	△768,712	△87,854	△862,187
投資損益	4,560,568	△5,279,494	△25,381	370	△743,937
財務費用	△398,541	△81,181	△64,020	△1,034	△544,776
為替差損益	△772,053	1,367	600	△1,981	△772,067
持分法による投資損益	△22,836	—	△46,783	285	△69,334
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	65,732	907	692	1,287	68,618
	その他	調整額	連結		
売上高					
外部顧客への売上高	235,319	—	6,570,439		
セグメント間の内部 売上高または振替高	9,527	△12,690	—		
合計	244,846	△12,690	6,570,439		
セグメント利益	△75,258	△76,869	△469,127		
減価償却費及び償却費	△31,301	—	△893,488		
投資損益	△48,283	△42,839	△835,059		
財務費用	△15,666	4,540	△555,902		
為替差損益	△203	—	△772,270		
持分法による投資損益	△12,060	△15,283	△96,677		
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	△14,362	—	54,256		

2024年3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	持株会社投資 事業	ソフトバンク・ ビジョン・ ファンド事業 (注)	ソフトバンク 事業	アーム 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	—	—	6,081,283	464,025	6,545,308
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	2,563	—	2,563
合計	—	—	6,083,846	464,025	6,547,871
セグメント利益	△97,526	128,179	835,076	△33,215	832,514
減価償却費及び償却費	△3,078	△2,302	△738,762	△92,799	△836,941
投資損益	△459,045	724,341	6,664	974	272,934
財務費用	△473,811	△74,322	△63,706	△1,506	△613,345
為替差損益	△703,438	△525	△1,393	3,099	△702,257
持分法による投資損益	1,904	—	△22,595	101	△20,590
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	1,500,015	—	2,184	127	1,502,326
	その他	調整額	連結		
売上高					
外部顧客への売上高	211,192	—	6,756,500		
セグメント間の内部 売上高または振替高	13,819	△16,382	—		
合計	225,011	△16,382	6,756,500		
セグメント利益	51,408	△826,121	57,801		
減価償却費及び償却費	△21,679	—	△858,620		
投資損益	55,777	△888,061	△559,350		
財務費用	△16,420	73,761	△556,004		
為替差損益	△865	—	△703,122		
持分法による投資損益	△17,363	△688	△38,641		
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	—	—	1,502,326		

(注) ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業の「投資損益」と連結損益計算書上の「SVF事業からの投資損益」の差異については「注記4. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業 (1) ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業の損益」をご参照ください。

## 4. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業

## (1) ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業の損益

## a. 概要

ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業のセグメント利益（税引前利益）はソフトバンク・ビジョン・ファンド事業の成果から外部投資家に帰属する損益を控除したものです。外部投資家に帰属する損益は、SVF 1、SVF 2およびLatAmファンドの投資損益から各ファンドの運営会社に支払われる管理報酬、業績連動型管理報酬および成功報酬を控除した金額を、持分に応じて外部投資家に配分した金額です。

セグメント利益より控除される外部投資家に帰属する金額は、「SVFにおける外部投資家持分の増減額」として表示されています。

## b. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業のセグメント利益

ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業のセグメント利益の内訳は以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2023年3月31日に 終了した1年間	2024年3月31日に 終了した1年間
SVF事業からの投資損益		
SVF 1、SVF 2およびLatAmファンドからの投資損益		
投資の実現損益（注1）（注2）	78,616	984,409
投資の未実現評価損益		
当期計上額（注3）	△4,978,591	△189,604
過年度計上額のうち実現損益への振替額（注2） （注4）	△288,679	44,769
投資先からの利息及び配当金	1,512	21,668
投資に係るデリバティブ関連損益	14,537	△7,337
為替換算影響額（注2）（注5）	△125,853	△157,644
小計	△5,298,458	696,261
その他の投資損益	18,964	28,080
SVF事業からの投資損益合計	△5,279,494	724,341
販売費及び一般管理費	△65,999	△84,986
財務費用（支払利息）	△81,181	△74,322
デリバティブ関連損益（投資損益を除く）	907	-
SVFにおける外部投資家持分の増減額	1,127,949	△390,137
その他の損益（注6）	△10,473	△46,717
ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業のセグメント 利益（税引前利益）	△4,308,291	128,179

（注1）投資の売却額から投資額を差し引いた金額です。現金を対価とした売却による実現損益のほか、株式交換や投資先の組織再編による処分に伴う実現損益が含まれています。

（注2）2023年8月に、SVF 1は保有するアーム株式を161億米ドル（以下「本取引対価」）で当社100%子会社へ売却（以下「本取引」）しました。本取引において、本取引対価は4分割で支払われます。最初の支払いは取引完了時点で完了し、残りの3回は2025年8月までの2年間で分割して支払われます。売却日時点では本取引対価の割引現在価値（151億米ドル）から投資額（82億米ドル）を差し引いた金額を投資の実現損益として計上し、本取引対価と当該割引現在価値の差額については売却日以降2年間にわたり収益として認識し、投資の実現損益に計上します。2024年3月31日に終了した1年間において、SVF 1が本取引に伴い計上した実現利益1,074,039百万円、未実現損失（過年度計上額のうち実現損益への振替額）189,817百万円、為替換算影響額76,902百万円の損失に関しては、上記セグメント利益において、SVF事業からの投資損益に含めていますが、子会社株式に関するグループ内取引のため、連結上消去しています。

- (注3) 2024年3月31日に終了した1年間において、SVF1およびSVF2が保有する当社子会社（主にPayPay㈱）の株式に係る未実現評価益（純額）90,002百万円に関しては、上記セグメント利益において、SVF事業からの投資損益（投資の未実現評価損益の当期計上額）に含めていますが、連結上消去しています。
- 2021年9月30日に終了した3カ月間に、WeWork株式の投資元であるSVF1以外の当社100%子会社が当社からSVF2へ売却取引により移管されました。本移管に伴いSVF2が保有することとなったWeWork株式には普通株式が含まれており、当該普通株式については、SVF2へ移管後も連結上、引き続き持分法を適用します。従って、2024年3月31日に終了した1年間において、SVF2が保有する当該普通株式に係る未実現評価損5,082百万円に関しては、上記セグメント利益において、SVF事業からの投資損益（投資の未実現評価損益の当期計上額）に含めていますが、WeWorkは当社の持分法適用関連会社であることから連結上消去しています。
- 連結上消去した未実現評価損益は、連結損益計算書上の「SVF事業からの投資損益」には含めていません。
- (注4) 過年度に「SVF事業からの投資損益」として計上していた投資の未実現評価損益のうち、当期に実現した分を「投資の実現損益」に振り替えた金額です。
- (注5) 投資の未実現評価損益は当該評価損益が生じた四半期の平均為替レートを用いて換算する一方、投資の実現損益は当該株式を処分した四半期の平均為替レートを用いて換算します。「為替換算影響額」は、未実現評価損益と実現損益の換算に使用する為替レートの差により生じた金額です。
- (注6) 2024年3月31日に終了した1年間において、金融機関によるWeWorkへの支払保証枠に対するクレジットサポート（金融保証契約）について、42,072百万円の損失を計上しました。詳細は「注記13. その他の損益（注4）」をご参照ください。

## (2) SVFにおける外部投資家持分

## a. SVF投資家による拠出の種類と分配の性質

SVF投資家による拠出は、契約の定める分配の性質により、エクイティとプリファード・エクイティに分類されます。プリファード・エクイティは、その分配と拠出した資金の返還において、エクイティに優先しません。

SVF 1、SVF 2 およびLatAmファンドの投資成果は、契約の定める配分方法に従って当社と外部投資家からなるSVF投資家の持分に配分され、SVF 1 およびLatAmファンドについてはSBIAおよびSBGAへの成功報酬にも配分されます。配分されたSVF投資家の持分は、その拠出したエクイティの割合に応じて各SVF投資家の持分となります。当該持分は、投資の売却や配当および株式の資金化により、SVF 1、SVF 2 およびLatAmファンドに資金が流入した後、各SVF投資家に成果分配額として支払われます。

SVF 1 において、プリファード・エクイティを拠出したSVF投資家には、その拠出したプリファード・エクイティの金額に対して年率7%で算定された固定分配額が、原則、毎年6月および12月の最終営業日に支払われます。

SVF 2 およびLatAmファンドの外部投資家が拠出するエクイティの性質および付帯する条件等については「注記16. 配当受領権制限付き共同出資プログラムに係る関連当事者との取引」をご参照ください。なお、SVF 2 およびLatAmファンドにおいてプリファード・エクイティを拠出した外部投資家はいません。

以下において、エクイティを拠出した外部投資家を成果分配型投資家、プリファード・エクイティを拠出した外部投資家を固定分配型投資家と呼びます。

## b. 外部投資家持分の期中増減表

## (a) SVF 1 の外部投資家持分

連結財政状態計算書の「SVFにおける外部投資家持分」に含まれるSVF 1における外部投資家持分の期中の増減は、以下の通りです。

	(単位：百万円)		
	(参考) 連結財務諸表との関連		
	SVF 1 の外部投資家持分 (流動負債と非流動負債 の合計)	連結損益計算書 (△は費用)	連結キャッシュ・ フロー計算書 (△は支出)
	(内訳)		
2023年4月1日	4,470,717		
外部投資家持分の増減額	407,394	△407,394	-
固定分配型投資家帰属分	161,899		
成果分配型投資家帰属分	245,495		
外部投資家に対する分配額・返還額	△783,522	-	△783,522
外部投資家持分に係る為替換算差額 (注)	585,828	-	-
2024年3月31日	<u>4,680,417</u>		

(注) 当該為替換算差額は、連結包括利益計算書の「在外営業活動体の為替換算差額」に含まれています。

## (b) SVF 2 の外部投資家持分および未収金

2023年3月31日時点および2024年3月31日現在の連結財政状態計算書の「SVFにおける外部投資家持分」に含まれるSVF 2における外部投資家持分の残高、および2024年3月31日に終了した1年間における外部投資家持分の増減はありません。なお、SVF 2の外部投資家は成果分配型投資家です。

当社はSVF 2の外部投資家に対する未収金を計上しています。連結財政状態計算書の「その他の金融資産（非流動）」に含まれる当該未収金の期中の増減は、以下の通りです。なお、SVF 2の外部投資家に対する未収金の詳細は「注記16. 配当受領権制限付き共同出資プログラムに係る関連当事者との取引（1）SVF 2と関連当事者との取引」をご参照ください。

	(単位：百万円)
	SVF 2 の 外部投資家に対する未収金
2023年4月1日	384,870
外部投資家に課されるプレミアムに対する未収金の発生額	11,964
未収金に係る為替換算差額	52,097
2024年3月31日	448,931

## (c) LatAmファンドの外部投資家持分および未収金

連結財政状態計算書の「SVFにおける外部投資家持分」に含まれるLatAmファンドにおける外部投資家持分の期中の増減は、以下の通りです。なお、LatAmファンドの外部投資家は成果分配型投資家です。

	(単位：百万円)		
	(参考) 連結財務諸表との関連		
	LatAmファンドの 外部投資家持分 (流動負債と非流動負債 の合計)	連結損益計算書 (△は費用)	連結キャッシュ・ フロー計算書 (△は支出)
2023年4月1日	28,652		
外部投資家持分の増減額	△17,257	17,257	—
外部投資家持分に係る為替換算差額等 (注)	2,691	—	—
2024年3月31日	14,086		

(注) 当該為替換算差額は、連結包括利益計算書の「在外営業活動体の為替換算差額」に含まれています。

当社はLatAmファンドの外部投資家に対する未収金を計上しています。連結財政状態計算書の「その他の金融資産（非流動）」に含まれる当該未収金の期中の増減は、以下の通りです。なお、LatAmファンドの外部投資家に対する未収金の詳細は「注記16. 配当受領権制限付き共同出資プログラムに係る関連当事者との取引（2）LatAmファンドと関連当事者との取引」をご参照ください。

	(単位：百万円)
	LatAmファンドの 外部投資家に対する未収金
2023年4月1日	90,606
外部投資家に課されるプレミアムに対する未収金の発生額	2,799
未収金に係る為替換算差額等	11,873
2024年3月31日	105,278

## c. 外部投資家に対するキャピタル・コールの将来実行可能額

2024年3月31日におけるSVF 1の外部投資家に対するキャピタル・コールの将来実行可能額は82億米ドルです。

## (3) 管理報酬および成功報酬

ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業のセグメント利益に含まれる、管理報酬、業績連動型管理報酬および成功報酬の性質は以下の通りです。

## a. SVF 1 の管理報酬および成功報酬

SVF 1 におけるSBIAへの管理報酬は、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントに基づき、拠出されたエクイティ額のうち、投資の取得に利用した金額に対して原則年率1%で計算されます。当該管理報酬は、四半期ごとにSVF 1 からSBIAへ支払われますが、将来の投資成績を反映した一定の条件に基づくクローバック条項が設定されています。

SVF 1 におけるSBIAへの成功報酬は、成果分配同様、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントに定められた配分方法に基づき算定されます。SBIAは、投資の売却や配当および株式の資金化により、SVF 1 に資金が流入した後、当該成功報酬相当額を受け取ります。成功報酬には、将来の投資成績に基づく一定の条件の下、クローバック条項が設定されています。

SBIAはSVF 1 の開始以降に成功報酬として累計454百万米ドルを受け取りましたが、2023年6月30日に終了した3カ月間において、当該成功報酬（税金控除後）は、クローバック条項に従いSVF 1 を通じてリミテッド・パートナーへ分配されました。

## b. SVF 2 の管理報酬および業績連動型管理報酬

SVF 2 におけるSBGAへの管理報酬は、契約に基づき、投資の取得原価に対して原則年率0.7%で計算されます。当該管理報酬は、四半期ごとにSVF 2 からSBGAへ支払われます。

SVF 2 におけるSBGAへの業績連動型管理報酬は、契約に定められた一定期間の投資成果を勘案の上、あらかじめ合意された原則に従って決定されます。SBGAは、投資成果を勘案するために契約で定められた一定期間の経過後、投資の売却や配当および株式の資金化によりSVF 2 に資金が流入している場合に、業績連動型管理報酬を受け取ります。

なお、SVF 2 の開始時から2024年3月31日までの間、SBGAに支払われた業績連動型管理報酬はありません。

## c. LatAmファンドの管理報酬、業績連動型管理報酬および成功報酬

LatAmファンドにおけるSBGAへの管理報酬は、契約に基づき、投資の取得原価を勘案して計算されます。当該管理報酬は、四半期ごとにLatAmファンドからSBGAへ支払われます。

2022年7月よりLatAmファンドにおいて業績連動型管理報酬を導入しました。LatAmファンドにおけるSBGAへの業績連動型管理報酬は、契約に定められた一定期間の投資成果を勘案の上、あらかじめ合意された原則に従って決定されます。SBGAは、投資成果を勘案するために契約で定められた一定期間の経過後、投資の売却や配当および株式の資金化によりLatAmファンドに資金が流入している場合に、業績連動型管理報酬を受け取ります。

LatAmファンドにおけるSBGAへの成功報酬は、成果分配同様、契約に定められた配分方法に基づき算定されます。SBGAは、投資の売却や配当および株式の資金化により、LatAmファンドに資金が流入した後、当該成功報酬相当額を受け取ります。

なお、LatAmファンドの開始時から2024年3月31日までの間、SBGAに支払われた成功報酬および業績連動型管理報酬はありません。

#### 5. 売却目的保有に分類された処分グループ

2024年3月31日における売却目的保有に分類された処分グループは、主に当社の子会社であるバリューコマース株式会社（以下「バリューコマース」）およびその子会社の資産および負債から構成されています。

バリューコマースは、2024年3月11日開催の同社取締役会において、自己株式の取得およびその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け（以下「本公開買付け」）を行うことを決議しました。また、当社の子会社でありバリューコマース株式を保有するZホールディングス中間株式会社（以下「ZHD中間」）は、バリューコマースとの間で、ZHD中間が保有するバリューコマース普通株式の一部を本公開買付けに応募する旨の公開買付応募契約を同日付で締結しました。本公開買付けが成立した後、バリューコマースは当社の子会社に該当しないこととなるため、2024年3月31日において、同社およびその子会社の資産および負債を売却目的保有に分類された処分グループに分類しています。

本公開買付けによる売却コスト控除後の公正価値（売却予定価額）が帳簿価額を上回っているため、売却目的保有に分類された処分グループは帳簿価額で測定しています。2024年3月31日における同社およびその子会社の帳簿価額は、資産25,619百万円、負債4,965百万円です。

なお、2024年5月2日に本公開買付けの決済は完了し、同日よりバリューコマースは当社の子会社から関連会社となりました。



## 6. 有利子負債

## (1) 有利子負債の内訳

有利子負債の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
<b>流動</b>		
短期借入金	900,502	1,100,158
コマーシャル・ペーパー	283,001	363,501
1年内返済予定の長期借入金(注1)(注2)	2,955,480	1,787,792
1年内償還予定の社債	653,237	824,791
1年内決済予定の株式先渡契約金融負債(注3)	336,730	4,194,733
1年内支払予定の割賦購入による未払金	97	168
合計	<u>5,129,047</u>	<u>8,271,143</u>
<b>非流動</b>		
長期借入金(注1)(注2)	4,164,682	4,698,657
社債	6,257,455	6,619,839
株式先渡契約金融負債(注3)	3,926,873	977,778
割賦購入による未払金	137	107
合計	<u>14,349,147</u>	<u>12,296,381</u>

(注1) 2023年9月12日に、当社の100%子会社であるKronos I (UK) Limitedは、同社の100%子会社が保有する上場前のアームの株式75.01%、Kronos I (UK) Limitedの全保有資産(契約上定められた一部資産を除く)および本借入のために設立された当社の100%子会社の出資持分を担保としたタームローンの全額85億米ドルを返済したことにより、1年内返済予定の長期借入金が1,126,619百万円減少しました。また、2023年9月21日に、Kronos I (UK) Limitedは、同社の100%子会社が保有する上場後のアームの株式769,029,000株およびKronos I (UK) Limitedの全保有資産(契約上定められた一部資産を除く)を担保に、85億米ドルをマージンローンにより借り入れました。2024年3月31日における連結財政状態計算書上、当該マージンローンは長期借入金に1,274,904百万円計上されています。当該マージンローンには、担保となるアームの株式の時価の大幅な下落などの一定の事由を条件とした、現金担保差入条項および期限前返済条項が付されています。

なお、当該マージンローンはソフトバンクグループ(株)に対してノンリコースです。

(注2) 2023年3月31日において、1年内返済予定の長期借入金および長期借入金には、SVF1の借入金が、それぞれ5,526百万円、547,156百万円含まれています。なお、2024年3月31日において、SVF1の借入金はありません。また、2024年3月31日において、長期借入金には、SVF2の借入金が、547,894百万円(2023年3月31日は、1年内返済予定の長期借入金が770,004百万円)含まれています。

(注3) 主な内訳は、アリババ株式を利用した先渡売買契約による金融負債です。詳細は「(2)アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

## (2) アリババ株式先渡売買契約取引

当社の複数の100%子会社は、金融機関との間で、それぞれが保有するアリババ株式を利用した先渡売買契約を締結し、資金調達を行っています。

当該先渡売買契約は、将来の市場株価の変動にかかわらず決済株数および決済株価が固定されている先渡契約、その決済株数が決済日に先立つ評価日におけるアリババ株式の市場価格に基づき決定され、決済株価にフロアの設定のみがあるフロア契約と、決済株価にキャップおよびフロアの設定があるカラー契約があります。アリババ株式を利用し資金調達を行っている当社の複数の100%子会社（以下あわせて「アリババ株式を利用した資金調達会社」）の一部では、先渡売買契約とともに、アリババ株式の将来の株価上昇に備えて、コールスプレッド（権利行使価格の異なる買建コールオプションと売建コールオプションの組み合わせ）契約を締結しています。

上記の先渡売買契約は、全てフォワード取引の組込デリバティブを含む混合金融商品です。当社は当該契約を主契約と組込デリバティブに分離して会計処理を行っており、主契約については株式先渡契約金融負債を認識のうえ償却原価で測定し、組込デリバティブは公正価値により測定しています。また、同様にコールスプレッドについても公正価値により測定されます。加えて、当該株式先渡売買契約およびそれに関連するコールスプレッド契約から生じるデリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債について、税効果を認識しています。当該先渡売買契約およびそれに関連するコールスプレッド契約から生じるデリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債の残高については、「注記7. 金融商品」をご参照ください。

アリババ株式を利用した資金調達会社は、当該全ての先渡売買契約を現金、アリババ株式、または現金およびアリババ株式の組み合わせによって決済するオプションを保有しています。アリババ株式を利用した資金調達会社が現金決済を選択した場合は、決済株数のアリババ株式の公正価値と同額の現金が支払われます。

当該全ての先渡売買契約に基づき、アリババ株式を利用した資金調達会社は保有するアリババ株式を金融機関へ担保として提供しており、一部の契約を除き、他の全ての先渡売買契約では当該アリババ株式についての使用権を与えています。この担保提供は、現金決済によりアリババ株式を利用した資金調達会社の裁量で解除することが可能です。

アリババ株式を利用した資金調達会社は、2023年6月30日に終了した3カ月間において先渡契約を締結し合計で605,627百万円（44億米ドル）を調達しました。一方、2023年12月31日に終了した3カ月間および2024年3月31日に終了した3カ月間において、先渡売買契約の一部について決済期日が到来し、アリババ株式により現物決済されました。その結果、当該現物決済時点において連結財政状態計算書上で計上していた1年内決済予定の株式先渡契約金融負債356,925百万円、「デリバティブ金融資産（流動）」231,618百万円、および「投資有価証券」に含まれていたアリババ株式125,307百万円の認識を中止しました。

当社は、2024年3月31日現在、1年内決済予定の株式先渡契約金融負債3,698,847百万円および株式先渡契約金融負債977,778百万円に対して、連結財政状態計算書上「投資有価証券」に含めて計上されているアリババ株式3,751,872百万円を担保に供しています。

## (3) 短期有利子負債の収支の内訳

連結キャッシュ・フロー計算書上の「短期有利子負債の収支」の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2023年3月31日に 終了した1年間	2024年3月31日に 終了した1年間
短期借入金の純増減額 (△は減少額)	58,429	161,874
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少額)	△131,800	21,000
合計	△73,371	182,874

## (4) 有利子負債の収入の内訳

連結キャッシュ・フロー計算書上の「有利子負債の収入」の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2023年3月31日に 終了した1年間	2024年3月31日に 終了した1年間
借入による収入	3,778,352	4,276,463
社債の発行による収入	565,000	1,032,000
株式先渡売買契約に基づく資金調達による収入 (注)	4,832,760	605,627
合計	9,176,112	5,914,090

(注) 主にアリババ株式の先渡売買契約に基づき調達した金額です。アリババ株式先渡売買契約の詳細は「(2) アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

## (5) 有利子負債の支出の内訳

連結キャッシュ・フロー計算書上の「有利子負債の支出」の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2023年3月31日に 終了した1年間	2024年3月31日に 終了した1年間
借入金の返済による支出	△5,534,321	△5,183,435
社債の償還による支出	△755,911	△700,618
株式先渡売買契約の決済による支出	△4,759	△5,133
合計	△6,294,991	△5,889,186

## 7. 金融商品

デリバティブ契約のうち、主なものは、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2023年3月31日		2024年3月31日	
	帳簿価額（公正価値）		帳簿価額（公正価値）	
	資産	負債	資産	負債
アリババ株式先渡し売買契約（オプション契約） （注1）	397,127	—	394,972	—
アリババ株式先渡し売買契約に関連するコールスプレッド契約（注1）	590	—	1	—
アリババ株式先渡し売買契約（フォワード契約） （注1）	—	△805,039	514,848	△54,688
ドイツテレコムに対するTモバイル株式の売建 コールオプション	—	△55,056	—	△70,699
Tモバイル株式売却に係る不確定価額受領権 （注2）	67,308	—	—	—
Tモバイル株式取得に係る条件付対価（注3）	833,770	—	—	—

（注1）アリババ株式先渡し売買契約およびアリババ株式先渡し売買契約に関連するコールスプレッド契約の詳細は「注記6. 有利子負債（2）アリババ株式先渡し売買契約取引」をご参照ください。

（注2）信託を通じた私募においてTモバイル株式を売却した取引に関連して受領した不確定価額受領権です。なお、2023年6月1日に当該権利が確定し、当社はTモバイル株式3,566,400株を受領しました。

（注3）2020年4月1日のスプリントとT-Mobile US, Inc. の合併取引により取得したものであり、一定の条件を満たした際に当社がTモバイル株式48,751,557株を無償で取得する権利です。2023年12月22日に当該条件を満たしたことに伴い、当社は2023年12月28日にTモバイル株式48,751,557株を無償で取得しました。2024年3月31日現在、本取引により取得したTモバイル株式の公正価値は1,204,804百万円であり、連結財政状態計算書上、従来から保有するTモバイル株式とあわせて2,275,827百万円を「投資有価証券」に含めて計上しています。なお、上記の合併取引に関連して当社が引き受けた補償義務の履行に備えて、当社は本取引により取得したTモバイル株式のうち18,000,000株（2024年3月31日現在の帳簿価額444,837百万円）を2025年4月1日まで担保に供しています。

## 8. 為替レート

在外営業活動体の財務諸表の換算に用いた主要な通貨の為替レートは、以下の通りです。

## (1) 期末日レート

(単位：円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
米ドル	133.53	151.41

## (2) 期中平均レート

2023年3月31日に終了した1年間

(単位：円)

	2022年6月30日に 終了した3カ月間	2022年9月30日に 終了した3カ月間	2022年12月31日に 終了した3カ月間	2023年3月31日に 終了した3カ月間
米ドル	129.04	138.68	141.16	133.26
中国人民幣元 (注)	19.60	20.19	—	—

2024年3月31日に終了した1年間

(単位：円)

	2023年6月30日に 終了した3カ月間	2023年9月30日に 終了した3カ月間	2023年12月31日に 終了した3カ月間	2024年3月31日に 終了した3カ月間
米ドル	138.11	145.44	147.00	147.87

(注) 2022年9月30日に終了した3カ月間において、アリババが当社の持分法適用関連会社から除外されたことに伴い、中国人民幣元は在外営業活動体の財務諸表の換算に用いた主要な通貨ではなくなったため、2022年12月31日に終了した3カ月間より為替レートの記載を省略しています。

## 9. 資本

## (1) 資本剰余金

2024年3月31日に終了した1年間

2023年9月14日のアームの新規株式公開において、当社は100%子会社を通じて保有するアーム株式の一部（発行済株式総数の10.0%）を売り出しました。この結果、当社のアーム株式の保有割合は90.0%となりました。

この取引に伴い、連結上のアーム株式売却益相当額674,370百万円を「支配継続子会社に対する持分変動」として「資本剰余金」に計上しています。

## (2) その他の資本性金融商品

ソフトバンクグループ(株)は2017年7月19日に、米ドル建ノンコール6年永久劣後特約付社債（利払繰延条項付）27.5億米ドルおよび米ドル建ノンコール10年永久劣後特約付社債（利払繰延条項付）17.5億米ドル（以下あわせて「本ハイブリッド社債」）を発行しました。

本ハイブリッド社債は、利息の任意繰延が可能であり償還期限の定めがなく、清算による残余財産の分配時を除き現金またはその他の資本性金融資産の引渡しを回避する無条件の権利を有していることから、IFRS上資本性金融商品に分類されます。

なお、ソフトバンクグループ(株)は上記米ドル建ノンコール6年永久劣後特約付社債について、2022年10月12日に一部（額面7.5億米ドル）について買入れを行い同日に消却し、初回任意償還日である2023年7月19日に残りの全額（額面20億米ドル）を償還しました。2024年3月31日に終了した1年間の連結持分変動計算書における、「その他の資本性金融商品の償還及び消却」として「資本剰余金」および「利益剰余金」から減額した740百万円および56,164百万円は、為替影響を含む発行額と買入額の差額です。

## (3) 自己株式

自己株式の増減の内訳は、以下の通りです。

	(単位：千株)	
	2023年3月31日に 終了した1年間	2024年3月31日に 終了した1年間
期首残高	76,164	6,948
期中増加	185,702	1
期中減少	△254,918	△2,879
期末残高	6,948	4,070

## (4) その他の包括利益累計額

その他の包括利益累計額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2023年3月31日	2024年3月31日
FVTOCIの資本性金融資産	43,201	46,425
FVTOCIの負債性金融資産	142	924
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△71,598	△48,030
在外営業活動体の為替換算差額（注）	3,785,040	5,794,501
合計	3,756,785	5,793,820

（注）主に、米ドルの為替レートが2023年3月31日の期末日レートと比べ円安となったことにより増加しました。

## (5) 非支配持分

ソフトバンク株式会社は2023年11月1日に第1回社債型種類株式120,000百万円を発行しました。本社債型種類株式は、2029年3月31日以前に終了する各事業年度に基準日が属する配当について固定配当（以降は変動配当）であり、かつ未払いの配当金がある場合に未払分を翌期以降に累積して支払いますが、配当の任意繰延が可能であり買戻し義務がなく、清算による残余財産の分配時を除き現金またはその他の資本性金融資産の引渡しを回避する無条件の権利を有していることから、資本性金融商品に分類されます。

本社債型種類株式の保有者は、払込額および未払いの累積配当額を上限とした残余財産分配請求権のみを有し、発行時において当社のソフトバンク株式会社に対する持分は変動しないため、2024年3月31日に終了した1年間の連結持分変動計算書において、払込額である120,000百万円を「子会社におけるその他の資本性金融商品の発行」として「非支配持分」に計上しています。

## 10. 投資損益

## (1) 持株会社投資事業からの投資損益

持株会社投資事業からの投資損益の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2023年3月31日に 終了した1年間	2024年3月31日に 終了した1年間
アリババ株式先渡売買契約決済関連利益（注1）	4,838,251	—
Tモバイル株式売却関連損益	24,842	—
資産運用子会社からの投資の実現損益	△73,950	△90,360
資産運用子会社からの投資の未実現評価損益	△67,122	12,692
資産運用子会社からの投資に係るデリバティブ関連損益	△5,102	△792
投資の実現損益（注2）	△237,980	38,037
投資の未実現評価損益（注2）	△142,380	△666,967
投資に係るデリバティブ関連損益（注3）	205,506	226,050
その他	18,435	22,295
合計	4,560,500	△459,045

(注1) 2022年8月の取締役会決議に基づく現物決済の過程において、当社のアリババに対する議決権保有割合が20%を下回り、重要な影響力を喪失したことから、2022年9月30日に終了した3カ月間において、アリババは当社の持分法適用関連会社から除外されました。その際、除外時点において当社が保有するアリババ株式は当該時点の株価に基づき再測定され、連結財政状態計算書上、「投資有価証券」に含めて計上しています。

「アリババ株式先渡売買契約決済関連利益」には、アリババが当社の持分法適用関連会社から除外されるまでの期間に実行された現物決済に係る株式先渡売買契約決済利益および除外時点において実施された株価に基づく再測定の影響が含まれています。

(注2) 持分法適用除外に伴う再測定実施以降のアリババ株式の株価変動による影響は「アリババ株式先渡売買契約決済関連利益」には含めずに「投資の実現損益」もしくは「投資の未実現評価損益」として計上しています。

2024年3月31日に終了した1年間において、投資の実現損失を46,779百万円、投資の未実現評価損失を913,156百万円計上しました。なお、投資の実現損失は株式先渡売買契約の現物決済によるものです。本現物決済により、過年度に計上した投資の未実現評価損失8,641百万円を投資の実現損失に振り替えています。

(注3) 2024年3月31日に終了した1年間において、スプリントとT-Mobile US, Inc. の合併取引により取得した条件付対価が一定の条件を満たしたことにより、当社はTモバイル株式48,751,557株を無償で取得し、当該株式取得日までのデリバティブの公正価値の変動227,012百万円を、投資に係るデリバティブ関連利益として計上しています。本取引の詳細は「注記7. 金融商品（注3）」をご参照ください。なお、取得したTモバイル株式の株価変動による影響は「投資の未実現評価損益」として計上しています。

## (2) SVF事業からの投資損益

SVF事業からの投資損益に関する詳細は、「注記4. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業（1）ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業の損益」をご参照ください。



## 11. 財務費用

財務費用の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2023年3月31日に 終了した1年間	2024年3月31日に 終了した1年間
支払利息	△555,902	△556,004

## 12. デリバティブ関連損益（投資損益を除く）

2024年3月31日に終了した1年間において、アリババ株式先渡売買契約およびアリババ株式先渡売買契約に関連するコールスプレッド契約によりデリバティブ関連利益1,517,350百万円を計上しました。当該契約の詳細は「注記6. 有利子負債（2）アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

## 13. その他の損益

その他の損益の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2023年3月31日に 終了した1年間	2024年3月31日に 終了した1年間
受取利息	114,368	207,848
子会社の支配喪失利益（注1）	22,872	119,473
持分変動利益	84,799	20,300
訴訟関連損失引当金（注2）	△19,176	19,176
社債償還益	44,063	4,249
持分法投資の減損損失（注3）	△67,162	△54,196
WeWorkクレジットサポート関連損失（注4）	△142,226	△42,072
WeWork無担保債券の認識中止損失（注5）	—	△21,579
貸倒引当金繰入額	△110,409	△5,098
非支配株主に係る売建プットオプション負債の評価損益	40,310	△5,257
ローンコミットメント損失評価引当金繰入額	△20,444	—
その他	28,867	△124
合計	△24,138	242,720

(注1) 2024年3月31日に終了した1年間において、主に、当社の100%子会社であったSBエナジー(株)株式の85%を売却した結果、同社に対する支配を喪失したことに伴い発生した利益です。本取引後、SBエナジー(株)（現テラスエナジー(株)）は当社の持分法適用関連会社となりました。なお、2024年4月30日に、当社が保有していたテラスエナジー(株)株式の15%全てを売却しました。その結果、テラスエナジー(株)は当社の持分法適用関連会社ではなくなりました。

(注2) ソフトバンク(株)および日本インフォメーションテクノロジー(株)（以下「JPiT」）を当事者とした全国の郵便局等2万7千拠点を結ぶ通信ネットワークを新回線（5次PNET）へ移行するプロジェクトに関する訴訟に関連し、2022年9月9日に東京地方裁判所において、ソフトバンク(株)からJPiTへ損害金および遅延損害金の支払いを命じる判決が言い渡されました。当該判決に伴い、2023年3月31日に終了した1年間において、ソフトバンク(株)は訴訟関連損失引当金繰入額19,176百万円を計上しました。ソフトバンク(株)は、当該判決を不服として2022年9月22日に東京高等裁判所へ控訴し、2024年3月21日に同裁判所において、JPiTからソフトバンク(株)へ追加業務に関する報酬等および遅延損害金の支払いを命じるとともに、JPiTのソフトバンク(株)に対する請求を全て棄却するという判決がありました。当該判決に伴い、2024年3月31日に終了した1年間において、ソフトバンク(株)は2023年3月31日に終了した1年間に計上した訴訟関連損失引当金19,176百万円を全額戻し入れています。

(注3) 2024年3月31日終了した1年間において、(株)出前館に係る持分法で会計処理されている投資の帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、22,345百万円の持分法投資の減損損失を計上しました。

(注4) 金融機関によるWeWorkへの14.3億米ドルの支払保証枠（Junior LC 4.7億米ドル、Senior LC 9.6億米ドル）に対するクレジットサポート（金融保証契約）について、SVF 2は2023年10月31日に、Junior LCの全額を履行し同社に対する求償権を取得するとともに、Senior LCの全額を履行するために担保金として拘束性預金に預入を行いました。

2023年11月6日、WeWorkは米国連邦破産法11条（Chapter11）に基づく手続きを申請し、2023年12月19日にSVF 2および金融機関とSenior Secured debtor-In-Possession Credit Agreementを締結しました。本契約により、SVF 2はChapter11手続き期間中における債務の支払いに関してWeWorkをサポートするため、すでにSenior LCの担保金として預け入れていた拘束性預金から6.7億米ドルを引き出し、同社へ貸付を行いました。

2024年3月31日現在、同社に対して保証債務の履行により取得した求償権含む貸付金は14.3億米ドルです（LC保証枠に関する金額であり、手数料などは除きます）。

2023年9月30日に終了した6カ月間において、金融保証契約について、同社の財政状態を考慮し、42,072百万円の損失を計上し、過年度引当済金額と合わせて保証枠合計14.3億米ドルの全額について引当金を認識しました。また、2023年12月31日に終了した3カ月間において、当該貸付金について、金融保証契約に対して認識していた損失評価引当金を充当し、当該貸付金の2024年3月31日時点の連結財政状態計算書上の計上額は零となりました。

なお、2023年3月31日に終了した1年間において、「金融保証契約損失評価引当金繰入額」として表示していた△142,226百万円を、「WeWorkクレジットサポート関連損失」へ組み替えています。

(注5) 2024年3月31日に終了した1年間において、WeWorkの発行する無担保債券を、WeWorkが新たに発行した株式および転換社債に交換したことに伴い、当該無担保債券の認識を中止し、21,579百万円の損失を計上しました。

## 14. 1株当たり純利益

基本的1株当たり純利益および希薄化後1株当たり純利益は、以下の通りです。

## (1) 基本的1株当たり純利益

	2023年3月31日に 終了した1年間	2024年3月31日に 終了した1年間
親会社の普通株主に帰属する純利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する純利益	△970,144	△227,646
親会社の普通株主に帰属しない金額 (注1)	△36,113	△22,849
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益	△1,006,257	△250,495
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	1,542,474	1,464,957
基本的1株当たり純利益 (円)	△652.37	△170.99

## (2) 希薄化後1株当たり純利益

	2023年3月31日に 終了した1年間	2024年3月31日に 終了した1年間
希薄化後の普通株主に帰属する純利益 (百万円)		
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益	△1,006,257	△250,495
子会社および関連会社の潜在株式に係る利益調整額	△15,500	△4,706
合計	△1,021,757	△255,201
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる普通株式の加重平均株式数 (千株)		
発行済普通株式の加重平均株式数	1,542,474	1,464,957
調整		
新株予約権 (注2)	—	—
合計	1,542,474	1,464,957
希薄化後1株当たり純利益 (円)	△662.41	△174.20

(注1) 親会社の普通株主に帰属しない金額はソフトバンクグループ(株)が発行したその他の資本性金融商品の所有者の持分相当額です。

(注2) 2023年3月31日に終了した1年間および2024年3月31日に終了した1年間において、新株予約権は逆希薄化効果を有するため「希薄化後1株当たり純利益」の算定に含めていません。

## 15. 連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

## (1) 法人所得税の支払額および還付額

2024年3月31日に終了した1年間

グループ会社間の配当に係る源泉所得税の納付額143,790百万円が「法人所得税の支払額」に含まれています。また、グループ会社間の配当に係る源泉所得税の還付額56,629百万円が「法人所得税の還付額」に含まれています。

## (2) 子会社の支配獲得による支出

2024年3月31日に終了した1年間

「子会社の支配獲得による支出」は、主にソフトバンク㈱によるCubic Telecom Ltd. の買収によるものです。

## (3) 非支配持分への子会社持分の一部売却による収入

2024年3月31日に終了した1年間

「非支配持分への子会社持分の一部売却による収入」は、主にアーム株式を売却したことによるものです。

## (4) 非支配持分からの子会社持分取得による支出

2024年3月31日に終了した1年間

「非支配持分からの子会社持分取得による支出」は、主にソフトバンク㈱による自己株式の取得によるものです。

## (5) その他の資本性金融商品の償還による支出

2024年3月31日に終了した1年間

「その他の資本性金融商品の償還による支出」は、米ドル建ノンコール6年永久劣後特約付社債を全額償還したことによるものです。

## (6) 子会社におけるその他の資本性金融商品の発行による収入

2024年3月31日に終了した1年間

「子会社におけるその他の資本性金融商品の発行による収入」は、ソフトバンク㈱が第1回社債型種類株式を発行したことによるものです。詳細は、「注記9. 資本(5) 非支配持分」をご参照ください。

## (7) 重要な非資金取引

2024年3月31日に終了した1年間

アリババ株式先渡売買契約の一部について、決済期日が到来したことに伴い、株式先渡契約金融負債356,925百万円、デリバティブ金融資産231,618百万円を、保有するアリババ株式により現物決済しました。本取引の詳細は「注記6. 有利子負債(2) アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

また、スプリントとT-Mobile US, Inc. の合併取引により取得した条件付対価が一定の条件を満たしたことにより、2023年12月28日にTモバイル株式7,744百万米ドル(1,098,435百万円)を無償で取得しました。本取引の詳細は、「注記7. 金融商品(注3)」をご参照ください。

## 16. 配当受領権制限付き共同出資プログラムに係る関連当事者との取引

SVF 2 の傘下の当社子会社であるSVF 2 LLCおよびLatAmファンドの傘下の当社子会社であるSLA LLCの出資者であるMgmtCoはソフトバンクグループ(株)代表取締役 会長兼社長執行役員の孫 正義が支配する会社であり、当社の関連当事者です。配当受領権制限付き共同出資プログラムは、孫 正義がSVF 2およびLatAmファンドに対し当社と共同出資することで、利益のみならずそのリスクも共有の上、投資運用に専心し、当社の収益拡大への寄与を果たすことを目的として2021年9月30日に終了した3カ月間に導入されました。このため、MgmtCoは、SVF 2およびLatAmファンドにおける投資運用利益のみでなく、損失のリスクも負った上での共同出資形態をとり、また当該出資の配当受領権には一定の制限が設けられています。

SVF 2 LLCおよびSLA LLCへの拠出は、契約の定める分配の性質により、エクイティとプリファード・エクイティに分類されます。SVF 2 LLCおよびSLA LLCはそれぞれ、当該契約に基づき当社およびMgmtCoへ投資成果が出資持分にに応じて分配されるエクイティを発行し、各LLCへのエクイティ出資割合は、当社が82.75%、MgmtCoが17.25%です。なお、当社によるSVF 2 LLCへの出資はSoftBank Vision Fund II-2 L.P.およびその傘下子会社を通じて、SLA LLCへの出資はSBLA Latin America Fund LLCおよびその傘下子会社を通じて行っています。

当社と関連当事者との取引は、以下の通りです。

## (1) SVF 2 と関連当事者との取引

会社等の 名称または 氏名	関連当事者 との関係	取引の内容	(単位：百万円)	
			2024年3月31日に 終了した1年間 取引金額	2024年3月31日 未決済残高
孫 正義 (MASA USA LLC (MgmtCo) )	当社代表取締役お よび本人が議決権 の過半数を保有し ている会社	SVF 2 LLCに対する出資 および調整金等の受入れ (注1) (注2)	—	(注3) (注4) 448,931 (2,965百万米ドル)
		SVF 2 LLCの未収金に係る 受取プレミアム (注3)	11,964 (83百万米ドル)	
		MgmtCoのSVF 2 LLCに対する 出資持分 (注5) (注6)	—	—
		正味未決済残高 (SVF 2 LLCの未収金－MgmtCoの出資持分) (注7)		448,931 (2,965百万米ドル)

## (注1) MgmtCoの出資に係る配当受領権への制限

MgmtCoの出資に係る配当受領権には一定の制限が設けられています。SVF 2 LLCの投資先の実現した投資からの収入および全ての未実現の投資の公正価値の合計額(借入金控除後)がSVF 2 LLCの投資先の取得価額の合計の130%を超過するまで、MgmtCoへの利益配当は制限され実施されません。当該比率が130%を超過以降は、10%上昇するごとに当該制限が段階的に解除されます。当該比率が200%に到達した時点で全ての制限が解除され、MgmtCoは利益配当の全額を受領することが可能となります。なお、SVF 2 LLCの清算時、MgmtCoが受領した利益配当額が、その存続期間を通じて清算時に有効な比率を適用し再計算したMgmtCoが受領可能な金額を超過した場合、当該超過部分はクローバックの対象となります。

(注2) MgmtCoが拠出するエクイティの性質

MgmtCoおよび当社がSVF 2 LLCへ拠出するエクイティは、別途当社がSVF 2 LLCへ拠出するプリファード・エクイティに劣後します。SVF 2 LLCによる最終利益分配時にプリファード・エクイティの保有者が受け取るべき元本の返還額および固定分配額に不足があった場合、MgmtCoは、すでに受領したエクイティの元本の返還額および利益分配額の合計を上限として、当該不足額に対し出資比率に応じた金額をSVF 2 LLCへ支払う義務があります。

(注3) 出資の受入れに係るMgmtCoに対する未決済残高

未決済残高は、MgmtCoによるSVF 2 LLCに対する出資および調整金等の受入れならびに受取プレミアムに対するSVF 2 LLCの未収金からMgmtCoへの分配金との相殺決済による未収金の減少額を控除した残高です。「SVF 2 LLCに対する出資および調整金等の受入れ」の本プログラム導入時の取引金額はMgmtCoによるSVF 2 LLCの持分取得額で、SVF 2 LLCが保有する投資先の、SVF 2における当初の取得価額に対し、MgmtCoの出資持分比率17.25%により算定された金額、および同投資先のSVF 2における当初の取得価額から2021年6月30日までの公正価値の増加に対し、出資持分比率17.25%により算定された調整金ならびに同投資先の取得に際し当社がSVF 2へ資金拠出した日から2021年6月30日までの金利に相当する調整金により構成されています。

MgmtCoは当該取引金額について、SVF 2 LLCの出資者となった日からSVF 2 LLCの存続期限までの期間、その裁量により全額もしくは一部を任意の時点で支払うことが認められており、これに係るSVF 2 LLCの未収金に対して払込み完了まで年間3%の割合で加算されるプレミアムの支払いがMgmtCoに対し課されます。「SVF 2 LLCの未収金に対する受取プレミアム」は当該プレミアムの当期発生額です。当該プレミアムも持分取得額と同様の条件で、MgmtCoはその裁量により任意の時点で支払うことができます。なお、SVF 2 LLCからMgmtCoに対する分配可能な全ての金額は、SVF 2 LLCの未収金が全額決済されるまで、分配通知時に当該未収金と相殺され、MgmtCoへの分配金の支払いは実施されません。

(注4) 未収金に対する担保提供等

SVF 2 LLCの未収金を保全するため、MgmtCoが保有するSVF 2 LLCのエクイティの全額が担保として差し入れられています。MgmtCoによる未収金への現金払込み、もしくは未収金と分配金との相殺が実施された場合、当該払込みおよび相殺の累計額が当該累計額控除後の未収金の残高を超過した金額について担保設定が解除されます。また当該未収金に対し、孫正義により未収金残高を上限とする個人保証が差し入れられています。これに加え、2024年3月31日現在、8,897,100株のソフトバンクグループ(株)株式が孫正義からSVF 2 LLCへ預託されています。預託されたソフトバンクグループ(株)株式は、未収金全額が決済された場合のみ預託が解除されます。差入担保および個人保証の実行後も、なお最終的にSVF 2 LLCに未収金が残った場合には、SVF 2 LLCは預託された当該ソフトバンクグループ(株)株式を無償で取得することができます。

(注5) MgmtCoのSVF 2 LLCに対する出資持分

SVF 2 LLCの純資産のうちMgmtCoに帰属する金額（未収金控除前）であり、連結財政状態計算書の「SVFにおける外部投資家持分」に計上しています。

(注6) MgmtCoに課される管理報酬および業績連動型管理報酬

MgmtCoに課される管理報酬および業績連動型管理報酬の条件は、SVF 2 LLCへのエクイティ出資者としての当社に課される条件と同一です。

(注7) 正味未決済残高

正味未決済残高はSVF 2 LLCが保有する未収金残高からMgmtCoのSVF 2 LLCに対する出資持分残高を控除した金額です。

## (2) LatAmファンドと関連当事者との取引

(単位：百万円)

会社等の 名称または 氏名	関連当事者 との関係	取引の内容	2024年3月31日に 終了した1年間	2024年3月31日
			取引金額	未決済残高
孫 正義 (MASA USA LLC (MgmtCo) )	当社代表取締役 および本人が議決 権の過半数を保有 している会社	SLA LLCに対する出資 および調整金等の受入れ (注1) (注2)	—	(注3) (注4) 105,278 (696百万米ドル)
		SLA LLCの未収金に係る 受取プレミアム (注3)	2,799 (19百万米ドル)	
		MgmtCoのSLA LLCに対する 出資持分 (注5) (注6)	—	14,086 (93百万米ドル)
		正味未決済残高 (SLA LLCの未収金－MgmtCoの出資持分) (注7)		91,192 (603百万米ドル)

## (注1) MgmtCoの出資に係る配当受領権への制限

MgmtCoの出資に係る配当受領権には一定の制限が設けられています。SLA LLCの投資先の実現した投資からの収入および全ての未実現の投資の公正価値の合計額（借入金控除後）がSLA LLCの投資先の取得価額の合計の130%を超過するまで、MgmtCoへの利益配当は制限され実施されません。当該比率が130%を超過以降は、10%上昇するごとに当該制限が段階的に解除されます。当該比率が200%に到達した時点で全ての制限が解除され、MgmtCoは利益配当の全額を受領することが可能となります。なお、SLA LLCの清算時、MgmtCoが受領した利益配当額が、その存続期間を通じて清算時に有効な比率を適用し再計算したMgmtCoが受領可能な金額を超過した場合、当該超過部分はクローバックの対象となります。

## (注2) MgmtCoが拠出するエクイティの性質

MgmtCoおよび当社がSLA LLCへ拠出するエクイティは、別途当社がSLA LLCへ拠出するプリファード・エクイティに劣後します。SLA LLCによる最終利益分配時にプリファード・エクイティの保有者が受け取るべき元本の返還額および固定分配額に不足があった場合、MgmtCoは、すでに受領したエクイティの元本の返還額および利益分配額の合計を上限として、当該不足額に対し出資比率に応じた金額をSLA LLCへ支払う義務があります。

## (注3) 出資の受入れに係るMgmtCoに対する未決済残高

未決済残高は、MgmtCoによるSLA LLCに対する出資の受入および調整金ならびに受取プレミアムに対するSLA LLCの未収金の残高です。「SLA LLCに対する出資および調整金等の受入れ」の本プログラム導入時の取引金額はMgmtCoによるSLA LLCの持分取得額で、SLA LLCが保有する投資先の、LatAmファンドにおける当初の取得価額に対し、MgmtCoの出資持分比率17.25%により算定された金額、および同投資先のLatAmファンドにおける当初の取得価額から2021年6月30日までの公正価値の増加に対し、出資持分比率17.25%により算定された調整金ならびに同投資先の取得に際し当社がLatAmファンドへ資金拠出した日から2021年6月30日までの金利に相当する調整金により構成されています。

MgmtCoは当該取引金額について、SLA LLCの出資者となった日からSLA LLCの存続期限までの期間、その裁量により全額もしくは一部を任意の時点で支払うことが認められており、これに係るSLA LLCの未収金に対して払込み完了まで年間3%の割合で加算されるプレミアムがMgmtCoに対し課されます。「SLA LLCの未収金に対する受取プレミアム」は当該プレミアムの当期発生額です。当該プレミアムも持分取得額と同様の条件で、MgmtCoはその裁量により任意の時点で支払うことができます。

なお、SLA LLCからMgmtCoに対する分配可能な全ての金額は、SLA LLCの未収金が全額決済されるまで、分配通知時に当該未収金と相殺され、MgmtCoへの分配金の支払いは実施されません。

## (注4) 未収金に対する担保提供等

SLA LLCの未収金を保全するため、MgmtCoが保有するSLA LLCのエクイティの全額が担保として差し入れられています。MgmtCoによる未収金への現金払込み、もしくは未収金と分配金との相殺が実施された場合、当該払込みおよび相殺の累計額が当該累計額控除後の未収金の残高を超過した金額について担保設定が解除されます。また当該未収金に対し、孫 正義により未収金残高を上限とする個人保証が差し入れられています。これに加え、2024年3月31日現在、2,168,500株のソフトバンクグループ㈱株式が孫 正義からSLA LLCへ預託されています。預託されたソフトバンクグループ㈱株式は、未収金全額が決済された場合のみ預託が解除されます。差入担保および個人保証の実行後も、なお最終的にSLA LLCに未収金が残った場合には、SLA LLCは預託された当該ソフトバンクグループ㈱株式を無償で取得することができます。

## (注5) MgmtCoのSLA LLCに対する出資持分

SLA LLCの純資産のうちMgmtCoに帰属する金額（未収金控除前）であり、連結財政状態計算書の「SVFにおける外部投資家持分」に計上しています。

## (注6) MgmtCoに課される管理報酬、業績連動型管理報酬および成功報酬

MgmtCoに課される管理報酬、業績連動型管理報酬および成功報酬の条件は、SLA LLCへのエクイティ出資者としての当社に課される条件と同一です。

## (注7) 正味未決済残高

正味未決済残高はSLA LLCが保有する未収金残高からMgmtCoのSLA LLCに対する出資持分残高を控除した金額です。